Ｎｏ．４

令和３年度

熊谷市一般会計実質収支に関する調書
熊谷市特別会計実質収支に関する調書

熊谷市財産に関する調書

熊谷市歳入歳出決算説明書

埼玉県熊谷市

目　　次

一　一般会計・特別会計実質収支に関する調書　…… 3

二　財産に関する調書　…… 11

三　歳入歳出決算説明書　…… 31

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書　…… 33

別表第1　令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括　…… 44

別表第2　令和3年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況　…… 47

別表第3　令和3年度一般会計歳入歳出決算の状況　…… 48

別表第4　最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移　…… 52

別表第5　令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況　…… 58

別表第6　令和3年度一般会計・特別会計月別経理状況　…… 64

別表第7　令和3年度一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況　…… 72

別表第8　令和3年度市税納税状況　…… 74

別表第9　令和3年度都市計画税の充当状況　…… 77

別表第10　令和3年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途　…… 78

別表第11　令和3年度地方交付税の状況　…… 79

別表第12　令和3年度一般会計・特別会計市債発行状況　…… 81

別表第13　一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況　…… 82

別表第14　令和3年度一般会計施行事業概況表　…… 84

令 和 3 年 度

熊谷市一般会計・特別会計

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

令和 3 年度 一般会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		78,988,556
2 歳　出　総　額		72,427,276
3 歳入歳出差引額		6,561,280
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	277,125
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	277,125
5 実質収支額		6,284,155
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 3 年度 熊谷市国民健康保険特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		19,389,546
2 歳　出　総　額		19,389,546
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 3 年度 熊谷市公共用地先行取得特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		5,006
2 歳　出　総　額		5,006
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 3 年度 熊谷市駐車場事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		18,079
2 歳　出　総　額		18,079
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 3 年度 熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		1,295,369
2 歳　出　総　額		1,074,760
3 歳入歳出差引額		220,609
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	220,609
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	220,609
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 3 年度 熊谷市農業集落排水事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		401,379
2 歳　出　総　額		401,379
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 3 年度 熊谷市後期高齢者医療特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		2,416,755
2 歳　出　総　額		2,395,181
3 歳入歳出差引額		21,574
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		21,574
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令 和 3 年 度

熊谷市財産に関する調書

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

(ア) 総括

区　　分	土　　地（地　　積）			建 木 造（延面積）		
	前年度末 現在高 (㎡)	決算年度 中増減高 (㎡)	決算年度 末現在高 (㎡)	前年度末 現在高 (㎡)	決算年度 中増減高 (㎡)	決算年度 末現在高 (㎡)
行政財産	3,606,764.00	10,648.07	3,617,412.07	10,359.93	0.00	10,359.93
普通財産	249,158.17	△ 6,854.50	242,303.67	217.78	0.00	217.78
合　　計	3,855,922.17	3,793.57	3,859,715.74	10,577.71	0.00	10,577.71

物					
非 木 造 （延面積）			計 （延面積）		
前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）
540,846.78	△ 1,697.06	539,149.72	551,206.71	△ 1,697.06	549,509.65
792.79	0.00	792.79	1,010.57	0.00	1,010.57
541,639.57	△ 1,697.06	539,942.51	552,217.28	△ 1,697.06	550,520.22

(イ) 内訳

その1 行政財産

区分		土地（地積）				建			
						木造（延面積）			
		前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
			増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
公用財産	庁舎	53,017.73		228.00	52,789.73				
	消防施設	11,827.57			11,827.57				
	その他の施設	87,036.78			87,036.78	306.84			306.84
公共用財産	学校	1,068,656.93	1,744.00	2,352.00	1,068,048.93	141.81			141.81
	公営住宅	71,262.51			71,262.51	149.06			149.06
	公園	1,326,562.00	1,715.56		1,328,277.56	745.86			745.86
	公民館	49,118.42			49,118.42	735.18			735.18
	児童館	8,181.50			8,181.50				
	保育所	28,601.06		857.71	27,743.35	1,532.91			1,532.91
	体育施設	104,315.79			104,315.79	153.90			153.90
	文化センター	62,524.52			62,524.52				
	その他の施設	735,659.19	10,645.93	19.71	746,285.41	6,594.37			6,594.37
計		3,606,764.00	14,105.49	3,457.42	3,617,412.07	10,359.93			10,359.93

物							
非 木 造（延面積）				計（延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
25,404.00			25,404.00	25,404.00			25,404.00
7,906.82			7,906.82	7,906.82			7,906.82
23,412.45	0.03		23,412.48	23,719.29	0.03		23,719.32
286,379.40	16.98	258.61	286,137.77	286,521.21	16.98	258.61	286,279.58
45,815.46		1,261.10	44,554.36	45,964.52		1,261.10	44,703.42
9,454.57	7.95	41.70	9,420.82	10,200.43	7.95	41.70	10,166.68
15,169.95			15,169.95	15,905.13			15,905.13
3,564.03			3,564.03	3,564.03			3,564.03
5,119.13			5,119.13	6,652.04			6,652.04
12,509.61		364.70	12,144.91	12,663.51		364.70	12,298.81
23,724.40			23,724.40	23,724.40			23,724.40
82,386.96	205.20	1.11	82,591.05	88,981.33	205.20	1.11	89,185.42
540,846.78	230.16	1,927.22	539,149.72	551,206.71	230.16	1,927.22	549,509.65

その2 普通財産

区　　分	土 地（地 積）				建			
					木 造（延面積）			
	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
		増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
警察関係施設	3,358.32			3,358.32				
その他の県関係施設	546.53			546.53				
旧市営住宅敷地	8,951.59		1,442.44	7,509.15				
宅 地	11,619.96	228.00	1,572.44	10,275.52				
田 畑	19,685.00	959.00	835.00	19,809.00				
雑種地	51,960.98	561.10	4,518.88	48,003.20				
山 林	5,074.02			5,074.02				
その他の施設	147,961.77	0.03	233.87	147,727.93	217.78			217.78
計	249,158.17	1,748.13	8,602.63	242,303.67	217.78			217.78

物							
非 木 造（延面積）				計（延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
792.79			792.79	1,010.57			1,010.57
792.79			792.79	1,010.57			1,010.57

（2） 動　産

区　　分	前年度末現在高（機）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（機）
		増（機）	減（機）	
航空機（グライダー）	1	0	0	1

（3） 特　許　権

区　　分	前年度末現在高（通）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（通）
		増（通）	減（通）	
特許証（歩道・車道境界区分装置及び縁石ガイドブロック体）	1	0	0	1
商標登録証（スクマムのロゴ第35類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマムのロゴ第41類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマム第35類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマム第41類）	1	0	0	1

（4） 株　式

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	0	3,000
株式会社ティアラ２１株券	50,000	0	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	7,000	0	3,500	3,500
合　　計	62,850	0	3,500	59,350

（５） 出資による権利

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	0	83
公益財団法人熊谷市スポーツ協会出捐金	65,000	0	0	65,000
一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	300	0	285	15
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	112,484	0	0	112,484
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	0	4,345
一般財団法人日本グラウンドワーク協会出捐金	2,000	0	0	2,000
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	0	13,000
合　　計	435,290	0	285	435,005

２　物　　品

令和４年３月３１日現在

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
会議テーブル一式	4			4
記　載　台	2			2
書　　棚	2			2
パワーファイル	1			1
金　　庫	1			1
アクアリウム	1			1
展示ケース	22			22
緞　　帳	2			2
ローパーティション	1			1
タペストリー	1			1
屏　　風	2			2
松羽目・竹羽目	1			1
微粉砕機	1			1
車椅子用電動階段昇降車	4			4
振　動　計	1			1
土壌分析器	1			1
化学剤検知器	1			1
Ｊアラート表示パソコン	1			1
測　量　機	3			3
自書式投票用紙読取分類機	6	1		7
国民審査投票読取集計機	1		1	0
券　売　機	0	1		1
草刈り機	3			3
樹木粉砕機	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
転圧コートローラー	5			5
映　写　機	1			1
音響調整卓	1			1
ピンスポットライト	2			2
天体望遠鏡	1			1
浄　水　機	1			1
防災倉庫	4			4
自家発始動用鉛蓄電池及び非常照明用アルカリ蓄電池	1			1
ポータブルバッテリー	0	5		5
ホース洗浄機	1			1
可搬式ポンプ	2			2
可搬型移動局無線装置	2			2
トレーナー	4			4
ユニット式プール	6			6
防護ネット・囲い	1			1
走り高跳び用マット	1			1
バスケットゴール	2			2
ピ　ア　ノ	82			82
ティンパニ	0	1		1
ポータブルユニット	2			2
歯科用ユニットチェア	3			3
オージオメーター	1			1
検診ボックス	1			1
検診ユニット	2			2
オートレフラクトメータ	1			1
スーパーベラビュー	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
チルトテーブル	1			1
酸化電位水生成器	1			1
訓練用キッチン	1			1
自動分割分包機	1			1
体重身長計	1			1
心電図解析装置	1	1	1	1
普通乗用自動車	8			8
小型乗用自動車	19		1	18
軽乗用自動車	31		1	30
普通貨物自動車	7			7
小型貨物自動車	45	1	3	43
軽貨物自動車	89	4	1	92
広　報　車	2			2
バンフルトレーラー	1			1
スポーツトラクター	3	1		4
ショベルローダー	3			3
フォークリフト	2			2
塵芥収集車	19		3	16
ホイルローダー	2			2
油圧ショベル	1			1
糞　尿　車	1			1
脱着装置付コンテナ専用車	3			3
籾殻収集運搬車	1			1
堆肥散布車	1			1
機械運搬用回送車両	1			1
道路作業車	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
グレーダー	1			1
公共応急作業車	1			1
マイクロバス	1			1
査　察　車	11			11
装　備　車	1			1
消防ポンプ（普通）自動車一式	38			38
消防ポンプ（水槽付）自動車一式	8		1	7
救助工作車一式	2			2
団本部車	2			2
指　令　車	4			4
資機材運搬車	1	1	1	1
支　援　車	0	1		1
救急自動車一式	8			8
救助用ボート	4			4
トレーラ	3			3
水上バイク一式	1			1
はしご付消防自動車一式	2			2
化学車一式	1			1
指揮隊車	1			1
災害支援車一式	1			1
移動図書館車	1			1
フリーズドライ	1			1
三槽シンク	2			2
冷凍・冷蔵庫	3			3
製　麺　機	2			2
オーブンユニット等	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
食器洗浄機	10			10
パステライザー	1			1
蒸　豆　器	1			1
食缶消毒保管庫	22			22
食器消毒保管庫	3	1		4
スチームコンベクションオーブン	4	1		5
煮　炊　釜	7			7
自動食缶洗浄機	3	1	1	3
連続揚物機	3			3
食器・食品保管庫	16			16
真空冷却機	3			3
蒸気回転釜	11			11
切さい機・スライサー	3			3
焼　物　機	1			1
さいの目切り機	1			1
ライスボイラー	1			1
美術工芸品	177			177
遺体保冷庫	3			3
告　別　台	2			2
炉　前　台	6			6
収　骨　台	2			2
祭壇・仏具	10			10
焼　却　炉	1			1
エアーテント	1			1
陶芸窯電気炉	6			6
プレハブ	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
リチウムイオン蓄電池	1			1
除染シャワーシステム	3			3
熱画像直視装置	1			1

3　債　　権

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
熊谷市住宅資金貸付金	729	0	729	0
熊谷市高齢者住宅整備資金貸付金	350	0	200	150
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	283,322	0	33,332	249,990
熊谷市入学準備金貸付金	5,104	1,250	1,949	4,405
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	2,942	0	1,846	1,096
合　　計	292,447	1,250	38,056	255,641

備考　この調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての記載

4　基　　金

（1）熊谷市財政調整基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有　価　証　券	598,826	297,749	0	896,575
現　　金	9,310,570	1,849,398	297,749	10,862,219
合　　計	9,909,396	2,147,147	297,749	11,758,794

（2）熊谷市減債基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	344,978	115	1,294	343,799

（3）熊谷市平和基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	10,248	541	0	10,789

（4）熊谷市国際交流基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	108,842	549	2,600	106,791

（5）熊谷市職員退職手当基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	1,932,641	649	0	1,933,290

（6）熊谷市育英資金貸付基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	78,950	46,203	13,950	111,203
貸　付　金	127,501	13,950	19,188	122,263
合　　計	206,451	60,153	33,138	233,466

（7）熊谷市文化振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	32,508	80,619	47	113,080

（８）熊谷市市民しあわせ基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有価証券	3,000	0	0	3,000
現金	26,760	27,627	1,748	52,639
合計	29,760	27,627	1,748	55,639

（９）くまがや市民まごころ運動推進基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	15,344	1,125	7,591	8,878

（10）ふるさと熊谷の祭り応援基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	28,826	908	5,000	24,734

（11）熊谷市地域福祉基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	37,437	12	8,271	29,178

（12）熊谷市国民健康保険事業運営基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	31,595	11	0	31,606

（13）熊谷市みどりの基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	15,752	2,733	0	18,485

（14）熊谷市公共施設建設基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	9,051,782	3,038	0	9,054,820

（15）熊谷市スポーツ振興基金

区分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現金	9,237	4,371	0	13,608

（16）熊谷市まちなかにぎわい創出基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	9,244	225	0	9,469

（17）熊谷市森林環境整備基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	23,972	16,189	1,300	38,861

（18）熊谷市子育て支援基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	252,121	13,451	25,755	239,817

令　和　３　年　度

熊谷市歳入歳出決算説明書

令和３年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書

は　じ　め　に

令和３年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から持ち直しの動きが続いているものの、年初から断続的に感染拡大防止を意図した経済活動の抑制が続いたことで、ＧＤＰは危機前の水準を回復するまでには至っておらず、個人消費においても一進一退の動きとなりました。感染拡大の防止策を講じるなかで、政府の行ってきた各種政策の効果もあって、景気は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

こうした状況の中、本市の令和３年度決算では、歳入におきましては、根幹である市税において、法人市民税は回復傾向にあるものの、全体としては前年度比で減収となり厳しい財政状況が続きましたが、地方消費税交付金や地方交付税等の歳入と合わせて、市政運営に必要な予算を確保することができました。

歳出におきましては、感染症の拡大を抑え込むための取組を継続して進めるとともに、経済的に厳しい状況に置かれた方々への生活支援や地域経済活動のレベルを引き上げるための事業者支援にも継続して取り組みました。

今後は、感染拡大を経験したことによって浮き彫りとなった社会の構造的な問題点を踏まえ、ＩＣＴの利活用やデジタル化を通じた生産性の向上とともに、こうした新たな技術条件の下での暮らし方や働き方の転換による豊かさの創出が求められます。いまだ経済の下振れリスクなど、見通しが不透明な部分がありますが、経費全般について徹底した節減に努めるとともに、限られた人的・物的資源を効率的に活用することで、総合振興計画に基づく諸施策や公共施設等の適正化など直面する諸課題に取り組んでまいります。

ここに、令和３年度決算の概要及び主要な施策につきまして、次のとおり説明いたします。

決　算　の　総　括

決算の規模（別表第１参照）

令和３年度の一般会計決算額

歳	入	78,988,556,053 円
歳	出	72,427,275,601 円
歳入歳出差引額		6,561,280,452 円

令和３年度の特別会計決算額

歳	入	23,526,134,334 円
歳	出	23,283,950,883 円
歳入歳出差引額		242,183,451 円

令和３年度の一般会計・特別会計決算額

歳	入	102,514,690,387 円
歳	出	95,711,226,484 円
歳入歳出差引額		6,803,463,903 円

今年度の一般会計及び特別会計における歳入歳出決算では、収支均衡を保つことができました。

一　般　会　計

歳　　入

1　執行状況（別表第３参照）

令和３年度の歳入の執行状況は、

予　算　現　額	80,215,805,252 円
決　　算　　額	78,988,556,053 円
収　　入　　率	98.5％（前年度 97.4％）

となっております。

2　構成比（別表第４その２参照）

令和３年度の歳入決算額の構成比は、市税が 38.0％で最も高く、前年度（32.1％）に比べ 5.9 ポイントの増加、次の国庫支出金は 22.9％で前年度（36.0％）に比べ 13.1 ポイントの減少、以下地方交付税 7.8％（前年度 5.4％）、繰越金 7.3％（前年度 5.7％）、県支出金 6.3％（前年度 5.3％）などです。

3　概況（別表第３、別表第４参照）

⑴　市税（別表第８参照）

歳入の根幹である市税は、税率改正や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人市民税及び固定資産税が減収となったことなどにより、決算額は、30,052,796,109 円で、前年度に比べ 58,556,245 円、0.2％の減少です。税目別では、市民税 13,630,156,952 円、固定資産税 12,760,094,158 円であり、両税で市税総額の 87.8％を占めています。なお、市税全体の納税率は 98.4％でした。

⑵　地方譲与税

地方譲与税の決算額は 705,626,001 円、前年度に比べ 58,859,000 円、9.1％の増加です。

⑶　利子割交付金

利子割交付金の決算額は 17,432,000 円、前年度に比べ 3,730,000 円、17.6％の減少です。

⑷　配当割交付金

配当割交付金の決算額は 170,939,000 円、前年度に比べ 59,061,000 円、52.8％の増加です。

⑸　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 202,859,000 円、前年度に比べ 69,064,000 円、51.6％の増加です。

⑹　法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は 462,419,000 円、前年度に比べ 196,267,000 円、73.7％の増加です。

⑺　地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は 4,643,480,000 円、前年度に比べ 354,129,000 円、8.3％の増加です。

⑻　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 70,434,157 円、前年度に比べ 9,626,433 円、15.8％の増加です。

⑼　環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は 93,481,339 円、前年度に比べ 2,815,060 円、3.1％の増加です。

⑽　地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は 575,447,000 円、前年度に比べ 337,437,000 円、141.8％の増加です。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金が創設されたことなどによるものです。

⑾　地方交付税（別表第１１参照）

地方交付税の決算額は 6,148,722,000 円、前年度に比べ 1,083,736,000 円、21.4％の増加です。これは、普通交付税の算定において、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が創設されたことなどによるものです。

⑿　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は 29,384,000 円、前年度に比べ 1,786,000 円、5.7％の減少です。

⒀　分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は 337,126,841 円、前年度に比べ 30,781,342 円、10.0％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、保育所入所児童保護者負担金 313,349,210 円、障害者生活支援事業費負担金 6,828,833 円などがあります。

⒁　使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 685,118,687 円、前年度に比べ 13,386,709 円、2.0％の増加です。決算額の内訳は、主なものとして、道路占用料 160,973,261 円、市営住宅使用料 130,857,696 円、放課後児童健全育成事業学童保育料 99,796,850 円、葬斎施設使用料 51,440,220 円、自転車駐車場使用料 41,101,450 円などがあります。

⒂　国庫支出金

国庫支出金の決算額は 18,102,579,172 円、前年度に比べ 15,724,095,852 円、46.5％の減少です。これは、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などによるものです。決算額の内訳は、主なものとして、生活保護費負担金 3,068,863,580 円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費等補助金 2,598,602,000 円、保育所運営費負担金 1,882,047,513 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 1,484,140,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 981,850,166 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　495,865,000 円などがあります。

⑯　県支出金

県支出金の決算額は 4,960,857,176 円、前年度に比べ 41,652,254 円、0.8％の減少です。決算額の内訳は、主なものとして、障害者自立支援給付費負担金 929,634,030 円、保育所運営費負担金 888,395,114 円、国民健康保険基盤安定負担金 438,291,818 円、児童手当負担金 395,628,664 円などがあります。

⑰　財産収入

財産収入の決算額は 255,085,289 円、前年度に比べ 119,078,866 円、87.6％の増加です。これは、土地売払収入が増加したことなどによるものです。

⑱　寄附金

寄附金の決算額は 196,901,633 円、前年度に比べ 109,045,388 円、35.6％の減少です。

⑲　繰入金

繰入金の決算額は 53,605,809 円、前年度に比べ 22,767,859 円、73.8％の増加です。これは、子育て支援基金繰入金が増加したことなどによるものです。

⑳　繰越金

繰越金の決算額は 5,735,541,564 円、前年度に比べ 371,157,894 円、6.9％の増加です。

㉑　諸収入

諸収入の決算額は 2,877,820,276 円で、前年度に比べ 1,568,095,319 円、35.3％の減少です。決算額の内訳は、主なものとして、中小企業融資資金貸付金元利収入（預託金）746,450,000 円、熊谷学校給食実費徴収金 482,886,900 円、焼却施設設置市交付金収入 406,182,627 円などがあります。

㉒　市債（別表第１２、別表第１３参照）

市債の決算額は 2,610,900,000 円であり、前年度に比べ 158,300,000 円、5.7％の減少です。

また、本年度末現在高は 30,414,121,586 円となり、前年度末現在高に比べ 1,522,717,989 円減少しました。

歳　　出

1　執行状況（別表第３参照）

令和３年度歳出の執行状況は、

予　算　現　額	80,215,805,252 円
決　　算　　額	72,427,275,601 円
執　　行　　率	90.3％（前年度 91.4％）

となっております。

2　目的別構成比（別表第４その２参照）

令和３年度の歳出決算額の目的別構成比は、民生費が 46.1％で最も高く、前年度（32.5％）に比べ 13.6 ポイントの増加、次の総務費は 10.9％で前年度(29.7％)に比べ 18.8 ポイントの減少、教育費は 9.8％で前年度（8.5％）に比べ 1.3 ポイントの増加、以下衛生費 9.2％（前年度 5.9％）、土木費 9.1％（前年度 7.5％）などです。

3　概況（別表第１４参照）

⑴　議会費

議会費では、市議会定例会（４回）、常任委員会等における市政執行の基本施策等の審議、決定のほか、市政進展のための活動を行いました。

⑵　総務費

総務費では、本市に住所を有する 40 歳未満の入籍した夫婦に住居費や引越費用の一部を助成する「結婚新生活支援事業」、外出自粛の要請により利用者の減少などの影響を受けている交通事業者に対して支援を行う「地域公共交通支援事業」、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの聖火リレー及び聖火到着セレブレーションの運営支援を行う「東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連事業」などを行いました。

⑶　民生費

民生費では、社会福祉事業として、障害者の生活向上と地域での自立生活を支援する「障害者自立支援給付事業」や「重度心身障害者医療費給付事業」、高齢者施設や障害者施設に従事する者が行うＰＣＲ検査等に対して補助を行う「高齢者施設ＰＣＲ検査等助成事業」や「障害者施設ＰＣＲ検査等助成事業」を実施したほか、国民健康保険特別会計への繰出しを行いました。

児童福祉事業としては、子供の保健と福祉の向上を図るための「こども医療費助成事業」、児童クラブを新設する「放課後児童保育室整備事業」、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する「子育て世帯臨時特別給付金給付事業」などを行いました。

生活保護事業としては、生活に困窮する市民に対し必要な援助を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立支援を図りました。

⑷　衛生費

衛生費では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための「新型コロ

ナウイルスワクチン接種事業」、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を支援する「母子保健事業」、市民の健康の保持増進を支援する「健康増進事業」、次世代育成支援及び少子化対策としての「不妊治療費助成事業」、地球温暖化対策としての「太陽光発電等普及推進事業」を実施したほか、大里広域市町村圏組合への負担などを行いました。

⑸　労働費

労働費では、勤労者福祉の向上のため「勤労者住宅資金貸付あっせん事業」などを行いました。

⑹　農林水産業費

農林水産業費では、米価下落の影響を受けた主食用米生産の農業経営者を対象に次期作付に必要な経費を助成する「水稲経営次期作支援事業」、地産地消や食育を推進する「産地づくり対策事業」、農用地・農業用水等の資源環境の保全と質的向上を図る「多面的機能支援事業」などを行いました。

⑺　商工費

商工費では、産業の振興や就労機会の拡大を図る「企業誘致推進事業」、中小企業の経営の安定を支援する「中小企業融資あっせん事業」、市民の居住環境の向上を図る「住宅リフォーム資金補助事業」、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店への応援を目的にテイクアウト、デリバリーの利用促進を図る「テイクアウト応援事業」などを行いました。

⑻　土木費

土木費では、道路橋りょう事業として、生活基盤の整備及び交通安全を図るため「通学路交通安全対策事業」、「道路整備事業」、「東武熊谷線跡地道路改良事業」、「池上地区「道の駅」整備事業」などを行いました。

都市計画事業として、都市計画道路の整備を進める「籠原駅南口線道路改良事業」、新たな産業拠点の整備を進める「ソシオ流通センター駅周辺整備事業」などを行いました。

住宅事業として、埼玉県地域住宅等整備計画に基づき市営住宅の環境整備を進める「地域住宅推進事業」などを行いました。

また、駐車場事業特別会計及び熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、下水道事業への繰出しを行いました。

⑼　消防費

消防費では、消防力の充実、強化を図るため消防車両等を更新する「消防設備充実事業」、大規模災害に有効な消防水利を確保するため耐震性防火水槽を新設する「消防水利整備事業」、自主防災組織の結成、訓練及び資機材整備を支援する「防災のまちづくり事業」などを行いました。

⑽　教育費

教育費では、英語教育と国際理解教育を推進する「英語教育推進事業」、小中学生を対象に補充学習を実施する「学習支援充実くまなびスクール事業」、学校のＩＣＴ環境を整備する「小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業」を実施したほか、小中

学生のいる家庭を対象に抗原検査キットを配布する「小中学生検査キット配布事業」を行いました。また、学校施設の安全性の維持や教育環境の向上を図るため、小中学校校舎の大規模改造及びトイレの整備を行いました。

⑾　公債費

公債費では、元金 4,133,617,989 円、利子 85,583,729 円の償還を行いました。

特　別　会　計

1　総括（別表第１参照）

本市の特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ６会計があります。

今年度の歳入歳出決算では、全ての特別会計において収支均衡を保つことができました。

2　概況

⑴　国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計では、平成 30 年度から国民健康保険の財政運営を都道府県単位で行う等の制度改正が行われたことに伴い、国民健康保険税のほか、県から交付される保険給付費等交付金等を主要財源として、被保険者への医療等の給付のほか、県に対し医療給付、後期高齢者支援金等及び介護納付金に充てるための国民健康保険事業費納付金の納付等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症による療養のため、就労できなかった被保険者への傷病手当金の給付を行いました。

歳出のうち、保険給付の状況は次の表のとおりです。被保険者数は前年度と比べ 3.2%減少し、療養の給付は 3.0%の増加、高額療養費は 0.5%の増加となりました。

○　保険給付の状況

給付の種類	件　数	給　付　額
療養の給付	718,258 件	11,914,491,779 円
療養費	14,674 件	95,018,701 円
高額療養費	30,015 件	1,736,082,815 円
出産育児一時金	107 件	45,023,180 円
葬祭費	327 件	16,350,000 円
傷病手当金	21 件	1,609,634 円

⑵　公共用地先行取得特別会計

公共用地先行取得特別会計では、準用河川新星川改修事業用地の取得の際に借り入れた公共用地先行取得等事業債の償還（元金 4,956,000 円、利子 49,518 円、合計 5,005,518 円）を行いました。

⑶　駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計では、市街地駐車場の確保及び交通の円滑化・都市機能の活性化を図るため、市営本町駐車場を運営しています。本年度より 30 分ごとの利用料金を 150 円から 100 円に値下げしたことにより、利用台数は、本年度延

べ 22,123 台、前年度同期と比較して 73.7％の増加、使用料収入は 9,438,050 円、同 22.8％の増加となりました。

⑷　熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計では、次のとおり土地区画整理事業を行いました。

ア　籠原中央第一土地区画整理事業

籠原中央第一土地区画整理事業では、本市西側玄関口となるＪＲ籠原駅を中心とする市街地を整備するため、駅前広場をはじめ、５路線の都市計画道路、公園などの都市基盤施設等の整備と併せ良好な居住環境を確保する目的で、駅北側の面積約 28.3ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、籠原中央第一土地区画整理事業の換地処分に向けて、地区内の国道・県道台帳修正、換地計画作成及び事業計画変更業務、建物所在図作成業務等を行いました。

イ　上石第一土地区画整理事業

上石第一土地区画整理事業では、公共施設の整備改善を行い、健全かつ良好な環境を有する住宅地の造成を行うため、上石地区の一部、面積約 13.5ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 186m）、管渠埋設（延長　汚水 30m）、調整池築造（1,456 ㎡）、建物・物件調査積算、画地確定測量、家屋移転補償（ 10 棟）、借家人・工作物・その他物件補償（1 件）等を行いました。

ウ　上之土地区画整理事業

上之土地区画整理事業では、道路･公園等の都市基盤施設の整備改善を行い、良好な居住環境の確保と計画的な住宅市街地の形成を図るため、面積約 53.0ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 388m）、管渠埋設（延長　汚水 501m）、水路整備（延長 352m）、調整池掘削（1,000 ㎥）、建物・物件調査積算、画地確定測量、家屋移転補償（12 棟）、借家人・工作物・その他物件補償（31 件）等を行いました。

⑸　農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計では、農業用用排水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的に供用されている農業集落排水施設 17 か所の維持管理を行いました。

本年度は地方公営企業法の適用に向けた固定資産調査評価、会計システムの導

入検討や、管路施設機能強化を行うための柴・千代地区施設全体実施設計を行いました。

本年度の農業集落排水への接続加入は 2,842 世帯、使用人口は 8,078 人で、使用料収入は 138,926,250 円でした。

⑹　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する「埼玉県後期高齢者医療広域連合」が運営の主体となり、保険料の決定、保険証の交付、医療に係る給付等を行い、市は保険料の徴収、各種申請・届出の受付、保険証の引渡し等の事務を行っています。

後期高齢者医療特別会計では、特別徴収と普通徴収により徴収した保険料 1,860,766,590 円と保険基盤安定繰入金 413,096,951 円を主要財源として、広域連合に保険料等納付金として 2,288,164,071 円を支出しました。

別表第１

令和３年度　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

会　　計	歳				入
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	80,215,805,252	80,155,240,923	78,988,556,053	84,474,910	1,082,209,960
国民健康保険特別会計	20,004,654,000	20,116,612,626	19,389,546,394	95,540,499	631,525,733
公共用地先行取得特別会計	5,006,000	5,005,518	5,005,518	0	0
駐車場事業特別会計	19,210,000	18,078,758	18,078,758	0	0
熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	1,710,668,668	1,295,369,287	1,295,369,287	0	0
農業集落排水事業特別会計	413,599,000	414,138,152	401,379,132	1,100,940	11,658,080
後期高齢者医療特別会計	2,482,781,000	2,426,448,495	2,416,755,245	3,514,950	6,178,300
特別会計　計	24,635,918,668	24,275,652,836	23,526,134,334	100,156,389	649,362,113
合　　計	104,851,723,920	104,430,893,759	102,514,690,387	184,631,299	1,731,572,073

（単位：円）

	歳出				歳入歳出差引額
予算現額と収入済額との比較	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
△ 1,227,249,199	80,215,805,252	72,427,275,601	2,549,589,436	5,238,940,215	6,561,280,452
△ 615,107,606	20,004,654,000	19,389,546,394	0	615,107,606	0
△ 482	5,006,000	5,005,518	0	482	0
△ 1,131,242	19,210,000	18,078,758	0	1,131,242	0
△ 415,299,381	1,710,668,668	1,074,759,986	220,609,301	415,299,381	220,609,301
△ 12,219,868	413,599,000	401,379,132	0	12,219,868	0
△ 66,025,755	2,482,781,000	2,395,181,095	0	87,599,905	21,574,150
△ 1,109,784,334	24,635,918,668	23,283,950,883	220,609,301	1,131,358,484	242,183,451
△ 2,337,033,533	104,851,723,920	95,711,226,484	2,770,198,737	6,370,298,699	6,803,463,903

別表第2

令和3年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況

（単位:円、%）

会計名	繰出先会計名	繰出金決算額	備　　考
一　般　会　計	国民健康保険特別会計	1,612,630,503	歳入決算額に占める割合　8.3
	公共用地先行取得特別会計	5,005,518	歳入決算額に占める割合　100.0
	駐車場事業特別会計	8,480,519	歳入決算額に占める割合　46.9
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	1,077,934,184	歳入決算額に占める割合　83.2
	農業集落排水事業特別会計	221,466,448	歳入決算額に占める割合　55.2
	後期高齢者医療特別会計	514,936,817	歳入決算額に占める割合　21.3
	計	3,440,453,989	

別表第3

令和3年度一般会計歳入歳出決算の状況

（歳入）

款	予算現額（A）	決算額（B）
1 市税	29,221,769,000	30,052,796,109
2 地方譲与税	556,297,000	705,626,001
3 利子割交付金	18,000,000	17,432,000
4 配当割交付金	70,000,000	170,939,000
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	202,859,000
6 法人事業税交付金	240,000,000	462,419,000
7 地方消費税交付金	4,500,000,000	4,643,480,000
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	70,434,157
9 環境性能割交付金	70,000,000	93,481,339
10 地方特例交付金	574,953,000	575,447,000
11 地方交付税	6,012,137,000	6,148,722,000
12 交通安全対策特別交付金	30,000,000	29,384,000
13 分担金及び負担金	351,064,000	337,126,841
14 使用料及び手数料	710,903,000	685,118,687
15 国庫支出金	20,184,832,000	18,102,579,172
16 県支出金	5,107,504,000	4,960,857,176
17 財産収入	90,434,000	255,085,289
18 寄附金	181,883,000	196,901,633
19 繰入金	67,552,000	53,605,809
20 繰越金	5,735,541,252	5,735,541,564
21 諸収入	2,848,836,000	2,877,820,276
22 市債	3,544,100,000	2,610,900,000
歳入合計	80,215,805,252	78,988,556,053

（単位:円、%）

収　入　未　済　額	（　B　）－（　A　）	収入率 (B)/(A) ×100	前　年　度 収　入　率
430,471,721	831,027,109	102.8	102.8
0	149,329,001	126.8	114.2
0	△ 568,000	96.8	105.8
0	100,939,000	244.2	139.8
0	152,859,000	405.7	267.6
0	222,419,000	192.7	110.9
0	143,480,000	103.2	99.8
0	20,434,157	140.9	101.3
0	23,481,339	133.5	90.7
0	494,000	100.1	100.0
0	136,585,000	102.3	101.8
0	△ 616,000	97.9	103.9
5,448,480	△ 13,937,159	96.0	99.6
18,336,536	△ 25,784,313	96.4	84.0
0	△ 2,082,252,828	89.7	94.4
0	△ 146,646,824	97.1	97.1
0	164,651,289	282.1	162.7
0	15,018,633	108.3	103.2
0	△ 13,946,191	79.4	88.5
0	312	100.0	100.0
627,953,223	28,984,276	101.0	99.7
0	△ 933,200,000	73.7	66.5
1,082,209,960	△ 1,227,249,199	98.5	97.4

（歳出）

款	予算現額（Ａ）	決算額（Ｂ）
1 議会費	445,544,000	414,555,542
2 総務費	8,503,424,400	7,878,924,755
3 民生費	35,814,579,000	33,405,631,517
4 衛生費	7,374,074,704	6,635,341,816
5 労働費	395,724,000	394,518,664
6 農林水産業費	1,191,950,000	1,069,358,324
7 商工費	3,085,311,000	2,228,015,865
8 土木費	7,576,553,000	6,610,100,363
9 消防費	2,684,774,000	2,492,325,325
10 教育費	8,751,722,148	7,079,301,712
11 公債費	4,295,174,000	4,219,201,718
12 予備費	96,975,000	0
歳出合計	80,215,805,252	72,427,275,601

（単位:円、%）

翌年度繰越額	（A）－（B）	執行率 (B)/(A) ×100	前年度執行率
0	30,988,458	93.0	92.6
20,735,000	624,499,645	92.7	97.6
600,607,597	2,408,947,483	93.3	94.5
7,526,000	738,732,888	90.0	74.1
0	1,205,336	99.7	99.5
675,000	122,591,676	89.7	92.1
473,560,000	857,295,135	72.2	89.4
235,955,839	966,452,637	87.2	89.2
40,070,000	192,448,675	92.8	94.8
1,170,460,000	1,672,420,436	80.9	76.3
0	75,972,282	98.2	99.0
0	96,975,000	0.0	0.0
2,549,589,436	7,788,529,651	90.3	91.4

別表第4

最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移

その1 決 算 額

（歳 入）

年度 / 款	平成２９年度	平成３０年度	対前年度増減率
1 市税	30,432,660,124	30,798,404,400	1.2
2 地方譲与税	848,303,000	694,538,000	△ 18.1
3 利子割交付金	39,144,000	39,016,000	△ 0.3
4 配当割交付金	134,229,000	108,324,000	△ 19.3
5 株式等譲渡所得割交付金	146,387,000	99,524,000	△ 32.0
6 法人事業税交付金	－	－	－
7 地方消費税交付金	3,296,364,000	3,702,729,000	12.3
8 ゴルフ場利用税交付金	74,926,025	76,162,848	1.7
9 環境性能割交付金	－	－	－
10 地方特例交付金	131,199,000	138,928,000	5.9
11 地方交付税	5,199,616,000	4,927,738,000	△ 5.2
12 交通安全対策特別交付金	32,008,000	29,544,000	△ 7.7
13 分担金及び負担金	757,623,945	852,530,221	12.5
14 使用料及び手数料	833,014,974	820,443,248	△ 1.5
15 国庫支出金	10,112,952,885	9,620,210,262	△ 4.9
16 県支出金	4,077,621,388	4,170,228,216	2.3
17 財産収入	128,339,815	367,330,988	186.2
18 寄附金	69,986,768	41,233,651	△ 41.1
19 繰入金	54,109,700	77,165,791	42.6
20 繰越金	4,804,983,226	6,185,207,715	28.7
21 諸収入	2,947,212,391	3,020,992,981	2.5
22 市債	3,194,600,000	3,511,300,000	9.9
自動車取得税交付金	332,944,000	294,533,000	△ 11.5
歳入合計	67,648,225,241	69,576,084,321	2.8

（単位：円、％）

令和元年度	対前年度増減率	令和２年度	対前年度増減率	令和３年度	対前年度増減率
31,116,750,172	1.0	30,111,352,354	△ 3.2	30,052,796,109	△ 0.2
644,836,065	△ 7.2	646,767,001	0.3	705,626,001	9.1
20,153,000	△ 48.3	21,162,000	5.0	17,432,000	△ 17.6
131,301,000	21.2	111,878,000	△ 14.8	170,939,000	52.8
79,235,000	△ 20.4	133,795,000	68.9	202,859,000	51.6
－	－	266,152,000	皆増	462,419,000	73.7
3,564,359,000	△ 3.7	4,289,351,000	20.3	4,643,480,000	8.3
71,429,373	△ 6.2	60,807,724	△ 14.9	70,434,157	15.8
43,281,528	皆増	90,666,279	109.5	93,481,339	3.1
420,861,000	202.9	238,010,000	△ 43.4	575,447,000	141.8
5,253,301,000	6.6	5,064,986,000	△ 3.6	6,148,722,000	21.4
28,301,000	△ 4.2	31,170,000	10.1	29,384,000	△ 5.7
552,547,524	△ 35.2	306,345,499	△ 44.6	337,126,841	10.0
807,792,082	△ 1.5	671,731,978	△ 16.8	685,118,687	2.0
10,292,187,563	7.0	33,826,675,024	228.7	18,102,579,172	△ 46.5
4,752,399,259	14.0	5,002,509,430	5.3	4,960,857,176	△ 0.8
124,942,229	△ 66.0	136,006,423	8.9	255,085,289	87.6
26,230,912	△ 36.4	305,947,021	1,066.4	196,901,633	△ 35.6
845,361,568	995.5	30,837,950	△ 96.4	53,605,809	73.8
4,749,195,712	△ 23.2	5,364,383,670	13.0	5,735,541,564	6.9
3,762,648,367	24.6	4,445,915,595	18.2	2,877,820,276	△ 35.3
2,149,600,000	△ 38.8	2,769,200,000	28.8	2,610,900,000	△ 5.7
145,176,720	△ 50.7	－	皆減	－	－
69,581,890,074	0.0	93,925,649,948	35.0	78,988,556,053	△ 15.9

（歳 出）

款＼年度	平成２９年度	平成３０年度	対前年度増減率
1 議会費	427,730,461	431,109,431	0.8
2 総務費	6,574,078,067	8,362,518,606	27.2
3 民生費	25,933,644,525	26,518,677,028	2.3
4 衛生費	4,770,489,929	5,232,207,146	9.7
5 労働費	396,435,833	387,205,179	△ 2.3
6 農林水産業費	1,140,465,004	1,182,873,258	3.7
7 商工費	1,618,851,718	1,668,839,477	3.1
8 土木費	6,807,861,859	7,587,853,878	11.5
9 消防費	2,675,996,600	2,626,739,200	△ 1.8
10 教育費	6,403,661,812	6,293,782,205	△ 1.7
11 公債費	4,713,801,718	4,535,083,201	△ 3.8
12 予備費	0	0	－
歳出合計	61,463,017,526	64,826,888,609	5.5
歳入歳出差引額	6,185,207,715	4,749,195,712	△ 23.2

(単位:円、%)

令和元年度	対前年度増減率	令和2年度	対前年度増減率	令和3年度	対前年度増減率
430,628,175	△ 0.1	421,279,081	△ 2.2	414,555,542	△ 1.6
8,834,402,633	5.6	26,209,747,578	196.7	7,878,924,755	△ 69.9
27,276,965,569	2.9	28,644,216,311	5.0	33,405,631,517	16.6
4,716,756,349	△ 9.9	5,238,804,706	11.1	6,635,341,816	26.7
387,974,790	0.2	391,307,739	0.9	394,518,664	0.8
1,163,514,757	△ 1.6	1,174,067,912	0.9	1,069,358,324	△ 8.9
1,998,552,493	19.8	4,887,605,739	144.6	2,228,015,865	△ 54.4
6,510,521,402	△ 14.2	6,603,913,825	1.4	6,610,100,363	0.1
2,481,795,443	△ 5.5	2,857,298,527	15.1	2,492,325,325	△ 12.8
6,119,982,797	△ 2.8	7,478,279,951	22.2	7,079,301,712	△ 5.3
4,296,411,996	△ 5.3	4,283,587,015	△ 0.3	4,219,201,718	△ 1.5
0	−	0	−	0	−
64,217,506,404	△ 0.9	88,190,108,384	37.3	72,427,275,601	△ 17.9
5,364,383,670	13.0	5,735,541,564	6.9	6,561,280,452	14.4

その2 構成比

（歳 入）　　（単位:%）

年度 / 款	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 市税	45.0	44.3	44.7	32.1	38.0
2 地方譲与税	1.3	1.0	0.9	0.7	0.9
3 利子割交付金	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3
6 法人事業税交付金	－	－	－	0.3	0.6
7 地方消費税交付金	4.9	5.3	5.1	4.6	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	－	－	0.1	0.1	0.1
10 地方特例交付金	0.2	0.2	0.6	0.3	0.7
11 地方交付税	7.7	7.1	7.6	5.4	7.8
12 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	1.1	1.2	0.8	0.3	0.4
14 使用料及び手数料	1.2	1.2	1.2	0.7	0.9
15 国庫支出金	14.9	13.8	14.8	36.0	22.9
16 県支出金	6.0	6.0	6.8	5.3	6.3
17 財産収入	0.2	0.5	0.2	0.2	0.4
18 寄附金	0.1	0.1	0.0	0.3	0.2
19 繰入金	0.1	0.1	1.2	0.0	0.1
20 繰越金	7.1	8.9	6.8	5.7	7.3
21 諸収入	4.4	4.3	5.4	4.7	3.6
22 市債	4.7	5.1	3.1	3.0	3.3
自動車取得税交付金	0.5	0.4	0.2	－	－
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（歳 出）　　（単位:%）

年度 / 款	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 議会費	0.7	0.7	0.7	0.5	0.6
2 総務費	10.7	12.9	13.8	29.7	10.9
3 民生費	42.2	40.9	42.5	32.5	46.1
4 衛生費	7.8	8.1	7.3	5.9	9.2
5 労働費	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
6 農林水産業費	1.9	1.8	1.8	1.3	1.5
7 商工費	2.6	2.6	3.1	5.5	3.1
8 土木費	11.1	11.7	10.1	7.5	9.1
9 消防費	4.3	4.0	3.9	3.2	3.4
10 教育費	10.4	9.7	9.5	8.5	9.8
11 公債費	7.7	7.0	6.7	4.9	5.7
12 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第５

令和３年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況

一般会計

（歳　入）

回数 / 款　議決（専決処分）年月日	当初	第１回	第２回	第３回	第４回	第５回
	R3. 3. 18	R3. 4. 15	R3. 6. 22	R3. 6. 22	R3. 8. 3	R3. 9. 24
１　市税	27,681,769					
２　地方譲与税	556,297					
３　利子割交付金	18,000					
４　配当割交付金	70,000					
５　株式等譲渡所得割交付金	50,000					
６　法人事業税交付金	240,000					
７　地方消費税交付金	4,500,000					
８　ゴルフ場利用税交付金	50,000					
９　環境性能割交付金	70,000					
１０　地方特例交付金	180,000					
１１　地方交付税	3,600,000					
１２　交通安全対策特別交付金	30,000					
１３　分担金及び負担金	351,064					
１４　使用料及び手数料	710,903					
１５　国庫支出金	11,052,014	113,236	149,728	259,801		403,619
１６　県支出金	5,021,249			15,713		3,630
１７　財産収入	90,434					
１８　寄附金	1					85,650
１９　繰入金	3,376,268					
２０　繰越金	1,000,000		37,865		20,040	116,486
２１　諸収入	2,725,301					
２２　市債	4,926,700					36,000
歳入合計	66,300,000	113,236	187,593	275,514	20,040	645,385

（単位：千円）

第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
R3. 9. 24	R3. 11. 19	R3. 12. 20	R3. 12. 20	R3. 12. 20	R4. 1. 7	R4. 3. 18		
						1, 540, 000		29, 221, 769
								556, 297
								18, 000
								70, 000
								50, 000
								240, 000
								4, 500, 000
								50, 000
								70, 000
						394, 953		574, 953
						2, 412, 137		6, 012, 137
								30, 000
								351, 064
								710, 903
137, 820	1, 344, 021	423, 971		1, 332, 959	2, 260, 434	756, 420	1, 950, 809	20, 184, 832
		32, 500				34, 412		5, 107, 504
								90, 434
		8, 643				87, 589		181, 883
						△ 3, 308, 716		67, 552
10, 740		131, 872	95, 809			4, 035, 757	286, 972	5, 735, 541
						123, 535		2, 848, 836
		246, 100				△ 2, 716, 400	1, 051, 700	3, 544, 100
148, 560	1, 344, 021	843, 086	95, 809	1, 332, 959	2, 260, 434	3, 359, 687	3, 289, 481	80, 215, 805

（歳　出）

回数 / 款　議決（専決処分）年月日	当初	第１回	第２回	第３回	第４回	第５回
	R3.3.18	R3.4.15	R3.6.22	R3.6.22	R3.8.3	R3.9.24
１　議会費	443,944					
２　総務費	6,376,870		2,246		20,040	965
３　民生費	30,123,012	113,236	151,627	82,913		60,582
４　衛生費	5,472,614			192,601		281,547
５　労働費	395,724					
６　農林水産業費	1,146,514					
７　商工費	2,136,770		54			
８　土木費	7,303,447		1,566			203,234
９　消防費	2,600,404		32,000			
１０　教育費	5,905,527		100			99,057
１１　公債費	4,295,174					
１２　予備費	100,000					
歳出合計	66,300,000	113,236	187,593	275,514	20,040	645,385

（単位：千円）

第６回	第７回	第８回	第９回	第１０回	第１１回	第１２回	継続費及び繰越事業費繰越額予備費支出額	予算現額
R3. 9. 24	R3. 11. 19	R3. 12. 20	R3. 12. 20	R3. 12. 20	R4. 1. 7	R4. 3. 18		
							1, 600	445, 544
29, 600		190				2, 067, 954	5, 559	8, 503, 424
16, 000	1, 344, 021	191, 969		1, 332, 959	2, 257, 640	62, 489	78, 131	35, 814, 579
		228, 940				△ 68, 474	1, 266, 847	7, 374, 075
								395, 724
		6, 113	56, 009			△ 16, 686		1, 191, 950
102, 960		22, 060			2, 794	466, 968	353, 705	3, 085, 311
		305				△ 19, 257	87, 258	7, 576, 553
						40, 070	12, 300	2, 684, 774
		393, 509	39, 800			826, 623	1, 487, 106	8, 751, 722
								4, 295, 174
							△ 3, 025	96, 975
148, 560	1, 344, 021	843, 086	95, 809	1, 332, 959	2, 260, 434	3, 359, 687	3, 289, 481	80, 215, 805

特別会計

議決年月日 / 回数 / 会計名	議決年月日	
	当初	第 1 回
国民健康保険特別会計	R3.3.18	R4.3.18
	19,335,198	669,456
公共用地先行取得特別会計	R3.3.18	
	5,006	
駐車場事業特別会計	R3.3.18	
	19,210	
熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	R3.3.18	
	1,570,206	
農業集落排水事業特別会計	R3.3.18	
	413,599	
後期高齢者医療特別会計	R3.3.18	
	2,482,781	

（単位：千円）

（歳入） 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 （歳出） 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額
	20,004,654
	5,006
	19,210
140,463	1,710,669
	413,599
	2,482,781

別表第６

令和３年度一般会計・特別会計月別経理状況

（歳　入）

月別 / 款	令和３年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　市税	49,158,058	1,876,842,748	6,221,572,413	1,554,236,480
２　地方譲与税	0	0	202,531,001	0
３　利子割交付金	0	0	0	0
４　配当割交付金	0	0	0	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0
６　法人事業税交付金	0	0	0	0
７　地方消費税交付金	0	0	922,688,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0
９　環境性能割交付金	0	0	0	0
１０　地方特例交付金	112,102,000	0	0	0
１１　地方交付税	1,175,685,000	0	1,175,685,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	0	0
１３　分担金及び負担金	2,987,450	27,878,928	27,849,670	32,009,910
１４　使用料及び手数料	17,755,281	43,716,807	44,164,671	41,669,518
１５　国庫支出金	544,104,130	1,196,812,050	527,801,078	429,515,666
１６　県支出金	29,000	131,753,496	79,000	168,655,292
１７　財産収入	13,073,910	24,946,303	9,568,929	2,207,307
１８　寄附金	1,010,000	1,176,500	81,467,942	2,394,500
１９　繰入金	0	0	0	5,000,000
２０　繰越金	0	0	5,735,541,564	0
２１　諸収入	17,809,375	70,542,894	81,555,727	101,376,744
２２　市債	0	0	0	0
一般会計	1,933,714,204	3,373,669,726	15,030,504,995	2,337,065,417
特別会計	1,031,090,059	1,700,743,086	1,306,445,400	1,714,826,383
合計	2,964,804,263	5,074,412,812	16,336,950,395	4,051,891,800

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
4,141,707,637	1,194,271,359	1,284,070,484	1,180,309,498	2,227,158,375
0	8,146,000	0	264,980,000	0
10,856,000	0	0	0	3,838,000
29,055,000	0	0	0	6,936,000
0	0	0	0	0
225,267,000	0	0	0	117,301,000
0	1,548,611,000	0	0	982,565,000
29,181,446	0	0	0	22,043,479
30,430,998	0	0	0	25,725,000
0	106,591,000	0	0	0
0	869,714,000	0	869,599,000	1,547,842,000
0	15,596,000	0	0	0
32,958,124	28,845,394	30,389,630	28,510,680	27,198,140
44,185,293	39,714,021	40,203,957	46,250,093	71,298,545
1,112,983,696	1,251,055,270	511,759,413	1,700,637,509	1,716,272,649
185,780,711	211,882,920	78,647,681	169,446,721	742,840,073
1,001,565	2,966,573	6,477,280	3,956,627	16,578,492
887,485	1,535,689	4,251,000	54,331,000	11,769,470
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
57,192,318	112,562,520	101,821,022	263,270,564	166,026,921
0	0	0	0	0
5,901,487,273	5,391,491,746	2,057,620,467	4,581,291,692	7,685,393,144
1,856,735,607	1,903,519,948	1,500,531,816	1,800,386,572	1,718,515,496
7,758,222,880	7,295,011,694	3,558,152,283	6,381,678,264	9,403,908,640

（歳　入）

款＼月別	令和４年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　市　税	3,504,645,976	1,343,560,858	3,727,959,584	212,273,029
２　地　方　譲　与　税	0	0	229,969,000	0
３　利　子　割　交　付　金	0	0	2,738,000	0
４　配　当　割　交　付　金	0	0	134,948,000	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	202,859,000	0
６　法　人　事　業　税　交　付　金	0	0	119,851,000	0
７　地　方　消　費　税　交　付　金	0	0	1,189,616,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	19,209,232	0
９　環　境　性　能　割　交　付　金	0	0	37,325,341	0
１０　地　方　特　例　交　付　金	0	0	356,754,000	0
１１　地　方　交　付　税	0	0	510,197,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	13,788,000	0
１３　分　担　金　及　び　負　担　金	29,620,830	29,102,717	37,160,560	30,514,548
１４　使　用　料　及　び　手　数　料	173,628,364	38,797,580	49,954,085	30,314,374
１５　国　庫　支　出　金	1,379,755,564	2,195,731,031	5,066,589,116	53,964,000
１６　県　支　出　金	711,717,318	284,763,300	1,372,283,200	444,860,689
１７　財　産　収　入	36,618,105	62,720,094	17,641,291	1,382,373
１８　寄　附　金	1,964,314	25,606,500	1,718,915	2,618,318
１９　繰　入　金	0	0	48,605,809	0
２０　繰　越　金	0	0	0	0
２１　諸　収　入	124,076,033	71,529,509	1,223,528,897	136,287,298
２２　市　債	0	0	1,109,900,000	0
一　般　会　計	5,962,026,504	4,051,811,589	15,472,596,030	912,214,629
特　別　会　計	1,861,892,201	1,728,853,118	4,642,437,908	170,364,923
合　計	7,823,918,705	5,780,664,707	20,115,033,938	1,082,579,552

（単位：円）

5　月	合　計
1,535,029,610	30,052,796,109
0	705,626,001
0	17,432,000
0	170,939,000
0	202,859,000
0	462,419,000
0	4,643,480,000
0	70,434,157
0	93,481,339
0	575,447,000
0	6,148,722,000
0	29,384,000
△ 27,899,740	337,126,841
3,466,098	685,118,687
415,598,000	18,102,579,172
458,117,775	4,960,857,176
55,946,440	255,085,289
6,170,000	196,901,633
0	53,605,809
0	5,735,541,564
350,240,454	2,877,820,276
1,501,000,000	2,610,900,000
4,297,668,637	78,988,556,053
589,738,277	23,526,080,794
4,887,406,914	102,514,636,847

（歳　出）

款＼月別	令和３年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　議　会　費	33,117,812	48,401,393	70,934,485	21,452,771
２　総　務　費	204,231,182	272,054,720	644,609,520	324,479,973
３　民　生　費	984,328,714	2,312,959,056	2,698,601,363	1,744,147,939
４　衛　生　費	74,491,016	285,683,206	509,464,974	436,634,928
５　労　働　費	323,726,292	2,745,047	3,457,072	2,778,638
６　農林水産業費	23,975,879	27,957,351	61,469,825	29,569,862
７　商　工　費	800,192,741	36,038,280	223,072,771	154,662,208
８　土　木　費	615,371,891	226,810,857	376,829,496	204,432,716
９　消　防　費	128,490,089	126,388,548	395,643,597	143,693,236
１０　教　育　費	246,562,799	445,309,536	619,631,214	575,158,014
１１　公　債　費	0	0	0	0
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	3,434,488,415	3,784,347,994	5,603,714,317	3,637,010,285
特　別　会　計	1,952,264,182	1,541,559,147	1,502,805,070	1,695,528,481
合　計	5,386,752,597	5,325,907,141	7,106,519,387	5,332,538,766
収　支　差　額	△ 2,421,948,334	△ 251,494,329	9,230,431,008	△ 1,280,646,966
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	0	0	0	0
月　末　現　在　残　高	△ 2,421,948,334	△ 2,673,442,663	6,556,988,345	5,276,341,379

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
31,787,838	20,668,603	21,484,217	32,713,374	64,986,688
500,351,212	334,536,295	325,726,641	400,864,017	619,964,212
2,266,702,262	1,785,223,068	2,588,423,698	2,407,615,397	4,194,179,790
506,968,925	524,513,221	542,368,546	471,110,661	684,241,719
12,571,717	3,932,746	13,527,583	2,288,419	2,395,479
258,195,883	42,191,870	30,820,294	25,091,499	66,576,602
303,636,867	112,825,572	124,537,116	85,438,166	112,484,838
973,301,614	235,515,361	273,368,257	219,386,546	461,714,462
141,661,300	176,603,892	169,862,195	140,220,820	375,103,503
328,485,218	451,834,537	377,022,183	379,545,068	1,162,079,983
0	2,101,868,667	0	0	0
0	0	0	0	0
5,323,662,836	5,789,713,832	4,467,140,730	4,164,273,967	7,743,727,276
2,058,481,808	1,970,805,151	1,985,762,578	1,834,703,329	2,275,392,145
7,382,144,644	7,760,518,983	6,452,903,308	5,998,977,296	10,019,119,421
376,078,236	△ 465,507,289	△ 2,894,751,025	382,700,968	△ 615,210,781
0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,000,000,000
5,652,419,615	5,186,912,326	2,292,161,301	2,674,862,269	4,059,651,488

（歳　出）

月別 / 款	令和４年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　議　会　費	21,897,109	26,794,341	20,401,900	2,497,421
２　総　務　費	304,212,967	391,502,063	2,173,929,397	1,354,413,137
３　民　生　費	1,857,421,173	3,735,893,915	5,294,316,682	1,131,020,480
４　衛　生　費	803,624,244	451,679,876	753,411,842	471,103,036
５　労　働　費	13,338,552	6,216,875	4,354,783	3,185,461
６　農林水産業費	30,104,552	114,276,983	245,683,748	39,005,295
７　商　工　費	57,607,371	52,229,302	83,551,175	63,793,562
８　土　木　費	298,872,853	318,594,897	1,494,836,541	702,844,972
９　消　防　費	149,435,579	180,785,862	192,413,371	146,144,685
１０　教　育　費	780,069,438	590,031,196	586,298,030	523,246,699
１１　公　債　費	0	16,244,350	2,101,088,701	0
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	4,316,583,838	5,884,249,660	12,950,286,170	4,437,254,748
特　別　会　計	1,877,168,956	2,294,704,634	1,724,963,891	543,123,526
合　計	6,193,752,794	8,178,954,294	14,675,250,061	4,980,378,274
収　支　差　額	1,630,165,911	△ 2,398,289,587	5,439,783,877	△ 3,897,798,722
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	△ 2,000,000,000	0	0	0
月　末　現　在　残　高	3,689,817,399	1,291,527,812	6,731,311,689	2,833,512,967

（単位：円）

５　月	合　計
△ 2,582,410	414,555,542
28,049,419	7,878,924,755
404,797,980	33,405,631,517
120,045,622	6,635,341,816
0	394,518,664
74,438,681	1,069,358,324
17,945,896	2,228,015,865
208,219,900	6,610,100,363
25,878,648	2,492,325,325
14,027,797	7,079,301,712
0	4,219,201,718
0	0
890,821,533	72,427,275,601
26,634,445	23,283,897,343
917,455,978	95,711,172,944
3,969,950,936	6,803,463,903
0	0
0	0
6,803,463,903	6,803,463,903

別表第7

令和3年度　一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況

（歳　入）　　（単位:円）

款	決算額	1人当たり	1世帯当たり
1 市税	30,052,796,109	155,355	340,314
2 地方譲与税	705,626,001	3,648	7,990
3 利子割交付金	17,432,000	90	197
4 配当割交付金	170,939,000	884	1,936
5 株式等譲渡所得割交付金	202,859,000	1,049	2,297
6 法人事業税交付金	462,419,000	2,390	5,236
7 地方消費税交付金	4,643,480,000	24,004	52,582
8 ゴルフ場利用税交付金	70,434,157	364	798
9 環境性能割交付金	93,481,339	483	1,059
10 地方特例交付金	575,447,000	2,975	6,516
11 地方交付税	6,148,722,000	31,785	69,627
12 交通安全対策特別交付金	29,384,000	152	333
13 分担金及び負担金	337,126,841	1,743	3,818
14 使用料及び手数料	685,118,687	3,542	7,758
15 国庫支出金	18,102,579,172	93,579	204,991
16 県支出金	4,960,857,176	25,645	56,176
17 財産収入	255,085,289	1,319	2,889
18 寄附金	196,901,633	1,018	2,230
19 繰入金	53,605,809	277	607
20 繰越金	5,735,541,564	29,649	64,949
21 諸収入	2,877,820,276	14,876	32,588
22 市債	2,610,900,000	13,497	29,565
歳入合計	78,988,556,053	408,324	894,456

（歳　出）　　（単位:円）

款	決　算　額	1 人 当 た り	1 世 帯 当 た り
1 議　会　費	414,555,542	2,143	4,694
2 総　務　費	7,878,924,755	40,729	89,220
3 民　生　費	33,405,631,517	172,687	378,281
4 衛　生　費	6,635,341,816	34,301	75,138
5 労　働　費	394,518,664	2,039	4,467
6 農 林 水 産 業 費	1,069,358,324	5,528	12,109
7 商　工　費	2,228,015,865	11,518	25,230
8 土　木　費	6,610,100,363	34,170	74,852
9 消　防　費	2,492,325,325	12,884	28,223
10 教　育　費	7,079,301,712	36,596	80,165
11 公　債　費	4,219,201,718	21,811	47,778
12 予　備　費	0	0	0
歳　出　合　計	72,427,275,601	374,406	820,157

（備考）　人口及び世帯数は、令和4年3月31日　現在の

住民基本台帳による。

人口　　193,446 人

世帯数　　88,309 世帯

別表第８

令和３年度　市税納税状況

その１　納税状況

（単位：円、％）

区分／税目	予算現額	調定額	収入済額	納税率
1　市民税	13,227,000,000	13,892,752,542	13,630,156,952	98.1
現年課税分	13,139,000,000	13,579,479,625	13,501,555,360	99.4
滞納繰越分	88,000,000	313,272,917	128,601,592	41.1
2　固定資産税	12,525,569,000	12,952,453,999	12,760,094,158	98.5
現年課税分	12,302,569,000	12,574,748,700	12,481,933,318	99.3
滞納繰越分	223,000,000	377,705,299	278,160,840	73.6
3　軽自動車税	549,200,000	584,669,385	559,316,248	95.7
現年課税分	544,200,000	558,921,800	551,206,111	98.6
滞納繰越分	5,000,000	25,747,585	8,110,137	31.5
4　市たばこ税	1,185,000,000	1,308,545,550	1,308,443,738	100.0
現年課税分	1,185,000,000	1,308,473,122	1,308,443,738	100.0
滞納繰越分	0	72,428	0	0.0
5　都市計画税	1,735,000,000	1,816,121,113	1,794,785,013	98.8
現年課税分	1,725,000,000	1,763,482,700	1,755,541,463	99.5
滞納繰越分	10,000,000	52,638,413	39,243,550	74.6
計	29,221,769,000	30,554,542,589	30,052,796,109	98.4
現年課税分	28,895,769,000	29,785,105,947	29,598,679,990	99.4
滞納繰越分	326,000,000	769,436,642	454,116,119	59.0

その2　市税の人口・世帯当たり負担状況　　（単位:円）

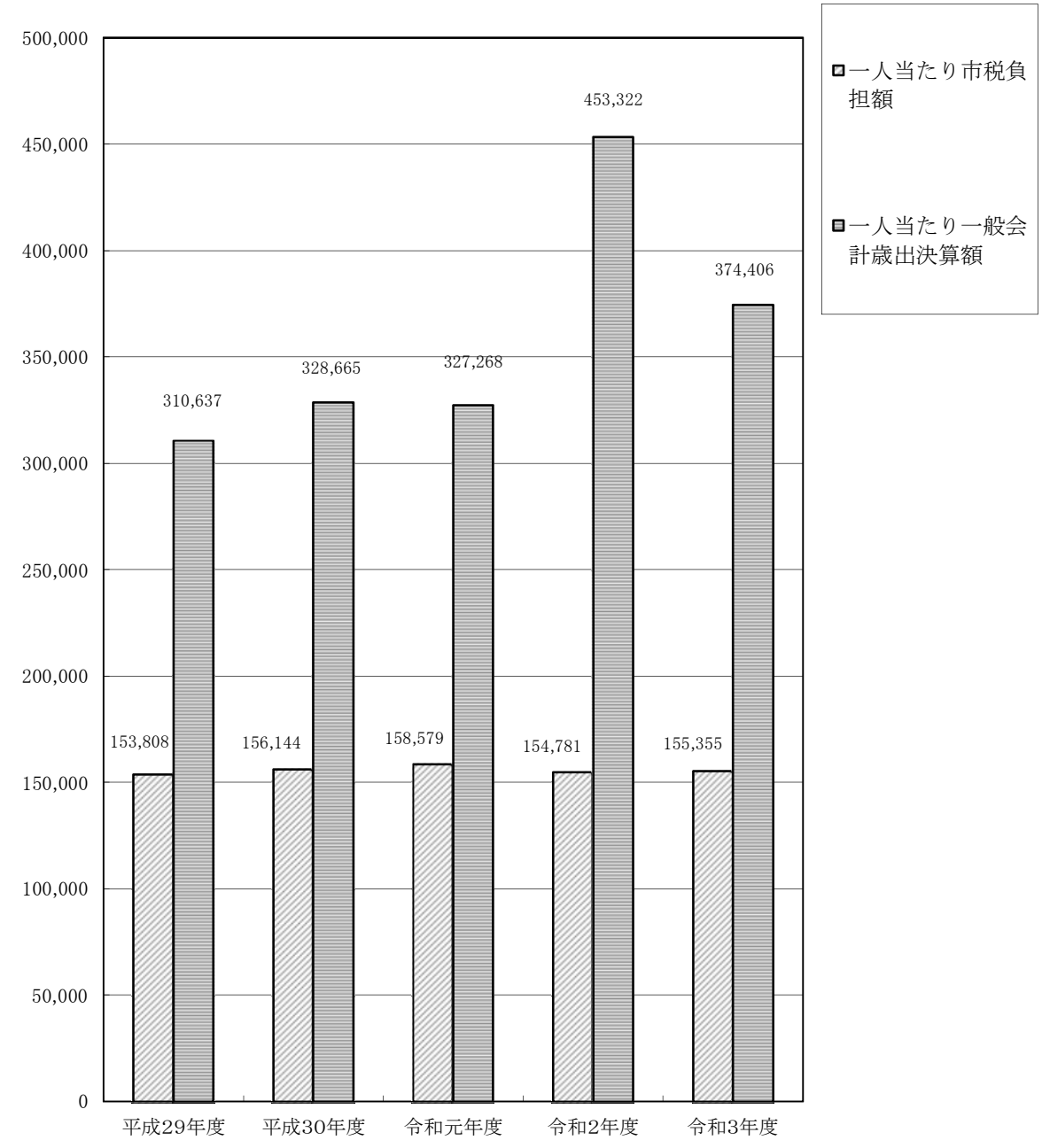
区分 / 税目	1人当たり	1世帯当たり
1　市民税	70,460	154,346
2　固定資産税	65,962	144,494
3　軽自動車税	2,891	6,333
4　市たばこ税	6,764	14,817
5　都市計画税	9,278	20,324
計	155,355	340,314

（備考）　人口及び世帯数は、令和4年3月31日　現在の
住民基本台帳による。

人口　193,446 人
世帯数　88,309 世帯

その３　最近年度の一人当たり「市税負担額、一般会計歳出決算額」の状況

単位：円



別表第9

令和3年度　都市計画税等の充当状況

歳入　　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額
1款　市税 5項　都市計画税	1,794,785,013

科目＼項目	本年度決算額	うち都市計画税減収補填分
10款　地方特例交付金 2項　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	356,754,000	35,550,000

都市計画税等充当額
1,830,335,013

歳出　　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額 A	うち人件費・維持管理経費 B	人件費・維持管理経費を除く本年度決算額 A−B=C	都市計画税等充当額 D	充当率 % D/C=E
8款　土木費 4項　都市計画費	3,740,376,144	906,161,559	2,834,214,585	1,830,335,013	64.58
1目　都市計画総務費	321,339,887	269,301,662	52,038,225	33,678,164	64.72
2目　土地区画整理費	1,109,104,527	29,658,804	1,079,445,723	787,776,190	72.98
3目　街路事業費	363,596,039	33,264,212	330,331,827	20,499,752	6.21
4目　下水道費	1,286,852,000	0	1,286,852,000	939,144,895	72.98
5目　公園緑地費	328,385,851	266,588,104	61,797,747	31,847,829	51.54
6目　運動公園管理費	330,833,777	307,348,777	23,485,000	17,205,149	73.26
7目　市街地等開発事業費	264,063	0	264,063	183,034	69.31

※ 都市計画税は目的税で、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。（地方税法第702条）

別表第１０

令和３年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

歳入　（単位：千円）

款	本年度決算額	うち引上げ分の地方消費税交付金
7款　地方消費税交付金	4,643,480	2,398,928

歳出　（単位：千円）

款項		本年度決算額	うち対象経費（事務費、人件費を除く。）	対象経費の財源内訳		
				特定財源（国県支出金等）	一般財源	うち引上げ分の地方消費税交付金
民生費	1項　社会福祉費	15,210,655	14,324,204	6,682,852	7,641,352	1,532,059
	2項　児童福祉費	14,085,554	12,435,731	9,417,761	3,017,970	605,090
	3項　生活保護費	4,109,422	3,916,000	3,175,203	740,797	148,527
衛生費	1項　保健衛生費	3,741,081	2,339,070	1,774,209	564,861	113,252
合計		37,146,712	33,015,005	21,050,025	11,964,980	2,398,928

※　地方消費税交付金のうち、平成26年4月からの消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。（地方税法第72条の116第2項）

※　各項の主な事業

社会福祉費	障害者福祉、高齢者福祉などに関する事業 国民健康保険、介護保険などの社会保険事業
児童福祉費	こども医療費の助成、児童手当の支給に関する事業 保育所や認定こども園などの運営や放課後児童対策などの児童福祉に関する事業
生活保護費	生活保護事業
保健衛生費	がん検診の推進などの健康増進対策に関する事業 予防接種、母子保健などの保健衛生に関する事業

別表第１１

令和３年度　地方交付税の状況

（単位：千円、％）

区分		令和３年度	令和２年度	比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額 A	31,224,775	31,634,639	△ 409,864	△ 1.3
	基準財政収入額 B	25,712,638	27,145,033	△ 1,432,395	△ 5.3
	交付基準額 （A－B） C	5,512,137	4,489,606	1,022,531	22.8
	調整額 （A×調整率）D	0	16,161	△ 16,161	－
	交付額 （C－D） E	5,512,137	4,473,445	1,038,692	23.2
特別交付税 交付額 F		636,585	591,541	45,044	7.6
地方交付税 交付額 （E＋F）		6,148,722	5,064,986	1,083,736	21.4

※令和３年度調整率　0.000000000

※令和２年度調整率　0.000510886

別表第１２

令和３年度一般会計・特別会計市債発行状況

（単位：千円、％）

借入目的			借入金額	利率	借入先	借入年月日	償還期限
一般会計	東武熊谷線跡地道路改良事業（合併）		161,500	0.192	武蔵野銀行	令4. 5.16	令14. 3.31
	市道９０００７号線道路改良事業（合併）		64,900				
	籠原駅南口線道路改良事業（合併）		131,100				
	学校施設整備事業（合併） 吉岡中学校校舎大規模改造		84,800	0.200	埼玉県市町村振興協会	令4. 3.29	令14. 3.24
	準用河川緊急浚渫事業		25,100	0.030	全国市有物件災害共済会	令4. 3.25	令 9. 3.20
	水道事業会計出資事業		198,000	0.192	武蔵野銀行	令4. 5.16	令14. 3.31
	学校施設整備事業（合併）（繰越明許分）	石原小学校ほか１校 校舎大規模改造	499,400	0.100	くまがや農業協同組合	令4. 5.16	令14. 3.31
		成田小学校ほか２校 トイレ整備	238,600	0.150	くまがや農業協同組合	令4. 5.16	令14. 3.31
		荒川中学校ほか１校 トイレ整備	207,500				
	臨時財政対策		1,000,000	0.200	財務省	令4. 3.25	令24. 3. 1
	一般会計計		2,610,900				
特別会計	農業集落排水事業		20,900	0.192	武蔵野銀行	令4. 5.16	令14. 3.31
	特別会計計		20,900				
合計			2,631,800				

※（合併）と表記のある事業は、合併特例債

別表第１３

一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況

区分		令和２年度末現在高（A）	令和３年度発行額（B）
一般会計	１　普通債	12,710,321,627	1,610,900,000
	（１）総務	1,049,088,934	0
	（２）民生	17,226,748	0
	（３）衛生	377,036,506	198,000,000
	（４）農林水産業	101,350,115	0
	（５）土木	3,347,801,808	382,600,000
	（６）消防	891,153,112	0
	（７）教育	6,911,450,122	1,030,300,000
	（８）公営住宅	14,667,213	0
	（９）住宅資金	547,069	0
	２　その他	19,226,517,948	1,000,000,000
	（１）減税補塡	455,049,067	0
	（２）減収補塡	197,400,000	0
	（３）臨時財政対策	18,574,068,881	1,000,000,000
	一般会計計	31,936,839,575	2,610,900,000
特別会計	１　公共用地先行取得事業	9,908,000	0
	２　農業集落排水事業	1,106,863,214	20,900,000
	特別会計計	1,116,771,214	20,900,000
合計		33,053,610,789	2,631,800,000

（単位：円、％）

令和３年度元利償還額		令和３年度末現在高	
元　金　（C）	利　子　（D）	（A）＋（B）－（C）	構成比
2,181,174,333	33,720,505	12,140,047,294	40.0
215,606,330	2,394,191	833,482,604	2.7
5,645,323	268,963	11,581,425	0.1
19,762,552	5,367,155	555,273,954	1.8
22,430,327	977,017	78,919,788	0.3
608,369,373	9,682,012	3,122,032,435	10.3
171,089,970	1,084,768	720,063,142	2.4
1,131,456,628	13,689,917	6,810,293,494	22.4
6,266,761	245,791	8,400,452	0.0
547,069	10,691	0	0.0
1,952,443,656	51,863,224	18,274,074,292	60.0
136,332,741	941,359	318,716,326	1.0
0	3,293	197,400,000	0.6
1,816,110,915	50,918,572	17,757,957,966	58.4
4,133,617,989	85,583,729	30,414,121,586	100.0
4,956,000	49,518	4,952,000	
127,821,509	22,849,985	999,941,705	
132,777,509	22,899,503	1,004,893,705	
4,266,395,498	108,483,232	31,419,015,291	

別表第１４

令和３年度一般会計施行事業概況表

（款）１　議会費

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「ＳＴＯＰコロナ」議事堂内感染拡大防止対策事業（繰越明許分）	1,325,500	国庫支出金 一般財源	1,325,000 500	議事堂内において新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、消耗品や備品の購入を行った。

（款）２　総務費

市民生活支援事業	3,214,201	県支出金 一般財源	347,044 2,867,157	契約トラブル、悪質商法、多重債務等に関する消費生活相談、弁護士、税理士等による各種専門相談、どこに相談したらよいかわからない相談など、市民からの多様な相談に応じた。また、消費生活講座を開催し、消費者啓発、消費者被害の未然防止を図った。 ・消費生活相談　799件 ・専門相談　654件 ・一般相談　2,163件 ・消費生活講座　4回
広報発行事業	97,511,839	諸収入 一般財源	2,558,026 94,953,813	市民に向けて「市報くまがや」と「熊谷市くらしのカレンダー」を発行した。 また、市ホームページのリニューアル（デザインの全面的な刷新、レスポンシブ化及びＵＤフォントの採用、利用者別検索機能の追加等）を行い、閲覧者が見やすく、かつ、必要な情報を探しやすくした。 さらに、ラジオやテレビといったマスメディア、メール配信サービス「メルくま」、Twitter(ツイッター)、Facebook(フェイスブック)、Instagram（インスタグラム）、YouTube（ユーチューブ）といったデジタルコンテンツを活用し、市内外に本市の魅力や市政情報、防災情報等を幅広く発信した。
道路等通報システム事業	594,000	一般財源	594,000	道路やカーブミラーの不具合等について写真及び位置情報付きで通報できるスマートフォン用アプリケーション「FixMyStreet Japan」の使用契約を締結し、このアプリを使った市民からの通報を受け付けた。 ・通報件数　280件
総合交通体系整備促進事業	115,052,115	県支出金 一般財源	4,692,000 110,360,115	市内循環バス事業者に対して補助を行うとともに、令和3年度から熊谷駅・犬塚間路線バス運行継続のため、行田市と協議会を発足させ支援を行った。
くまがや市民まごころ運動推進事業	7,598,149	繰入金 一般財源	7,590,859 7,290	30校区の「くまがや市民まごころ運動」に対し、奨励金を交付し、自主的・主体的なまちづくりを推進した。また、地域計画を作成し、地域課題の解決や地域の活性化に取り組む校区に、地域計画加算金を交付し支援した。
市民活動推進事業	3,730,996	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	4,160 1,201,890 2,524,946	市民と行政とが協働したまちづくりを推進するため、市民活動補償制度やはじめの一歩助成金などにより市民活動団体の活動を支援した。 ・市民活動補償制度　登録団体数　1,222団体 ・協働事業提案制度　提案件数　4団体 ・はじめの一歩助成金　交付件数　7団体 また、熊谷市マスコットキャラクター「ニャオざね」を活用した地域づくり・まちづくりを推進した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業	2,339,600	一般財源	2,339,600	本市に転入し、住宅を新築又は購入した方（40歳未満）に、新幹線定期券購入代金の一部を助成した。（上限2万円/月） ・新規申請者数　6人　（新規転入者数　15人） ・累計申請者数　50人　（累計転入者数　134人）
「ＳＴＯＰコロナ」地域公共交通支援事業	44,600,000	国庫支出金	44,600,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の要請により、利用者の減少など大きな影響を受けながらも感染防止対策を実施しつつ、運行を継続している交通事業者に対して支援金を交付した。 ・路線バス事業者　　3件　14,800,000円 ・タクシー事業者　　4件　13,100,000円 ・市内循環バス事業者　3件　16,700,000円
「スマートシティ」スマートタウン推進事業	6,699,000	一般財源	6,699,000	「スマートシティ」の主な取組の一つである「暑さに対応したまち」の施策として、熊谷型スマートハウス（省エネ住宅、データ活用）の概念・仕様及び普及方策の検討、スマートタウン適地の選定及び事業化検討調査を実施した。
（仮称）第１中央生涯活動センター整備事業	13,706,000	一般財源	13,706,000	（仮称）第1中央生涯活動センターの整備に当たり、直営で基本構想・基本計画を策定した上で、本庁舎西側駐車場内に商工会館除却前に建設する条件で基本設計を行った。また、本庁舎の建替え等にも資するように本庁舎敷地全体の測量及び境界確認を行うとともに、西側駐車場内4か所のボーリングによる地質調査を実施した。
「総合戦略」大好き熊谷！新幹線らく賃通勤事業	484,900	一般財源	484,900	本市に住民票がある30歳未満の方が令和3年4月1日以後に新規に就職し新幹線定期券を購入した場合に、新幹線定期券購入代金の一部を助成した。（上限2万円/月） ・新規申請者数　3人
「総合戦略」結婚新生活支援事業	4,415,000	県支出金 一般財源	1,350,000 3,065,000	令和3年度に入籍した、本市に住所を有する40歳未満の夫婦にかかった住居費や引越費用の一部を助成した。（上限30万円） ・申請世帯数　17世帯
テレワーク環境整備事業	5,981,580	一般財源	5,981,580	市の内部情報系ネットワーク環境の利用できない庁外施設等において内部情報系システムへ安全に接続し、内部情報系ネットワーク上の各種システムやストレージを利用した業務が可能な通信環境及び専用端末の運用、管理を行った。 令和3年度は専用端末を活用し、30部署で在宅勤務を実施した。
「暑さ対策」外国人のための熱中症予防啓発うちわ事業	437,800	諸収入	437,800	熊谷市に住む外国人や熊谷市を訪れる外国人に対する熱中症予防啓発のため、熱中症の概要や予防方法、熱中症の症状を他者に伝えるピクトグラムなどを記載したうちわをやさしい日本語・英語、やさしい日本語・中国語（簡体字）の2種類各2,000枚作成し、市役所や観光案内所、宿泊施設等で配布した。
ラグビータウン熊谷推進事業	8,103,370	一般財源	8,103,370	熊谷市長杯大会（7人制ラグビー）やラグビータウン熊谷ポスター展を開催するとともに、全国高校選抜ラグビー大会をはじめとした日本ラグビー協会や埼玉県ラグビー協会が実施する各種公式戦に対し、その開催経費の一部を補助するなどして支援等を行った。
高校女子サッカー大会（めぬまカップ）事業	2,511,840	一般財源	2,511,840	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、規模を縮小して大会を実施し、女子サッカーの普及発展及びスポーツによる地域の活性化を図った。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」スポーツコミッション事業	3,000,919	一般財源	3,000,919	熊谷スポーツコミッションが誘致した関東規模の6大会へ助成金を交付した。また、本市を拠点とする3つのプロスポーツチームを支援するため、観客の輸送警備費用の助成を行った。
東京２０２０オリンピック・パラリンピック関連事業	18,591,426	一般財源	18,591,426	東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火リレー及び同リレーの聖火到着セレブレーションにおいて、埼玉県や関係団体等との連携を図り、聖火リレー等に必要な準備と運営支援を行った。
荒川公園周辺再整備事業	13,090,000	一般財源	13,090,000	熊谷駅からのアクセス性、利便性、季節ごとの魅力の高いエリアである荒川公園周辺の整備について、耐用年限到来に伴う新たな市民体育館の整備を中核とした再整備の基本計画素案を策定するとともに、民間活力導入可能性調査を実施した。
ワイルドナイツ連携事業	7,500,000	県支出金 一般財源	1,700,000 5,800,000	ワイルドナイツの本拠地移転に合わせて埼玉県ラグビーフットボール協会が実施したラグビーウォールギャラリーの設置工事に対し補助金を交付した。 また、ワイルドナイツの試合開催時における新型コロナウイルス感染防止対策に関する取組に対し補助金を交付した。
市税等マルチペイメントネットワーク収納事業	453,181	一般財源	453,181	新型コロナウイルス感染症対策も兼ね、納税環境の整備を行い、納税者の利便性の向上を図るため、住民情報系システムの改修を行い、令和3年9月1日から、スマートフォン決済アプリ（モバイルレジ、ＰａｙＢ及び電子マネー）での市税等の納付を可能とした。 ・取扱件数　1,127件
市税等マルチペイメントネットワーク収納事業（繰越明許分）	1,210,000	国庫支出金	1,210,000	
マイナンバーカード等交付事業	81,107,096	使用料及び手数料 国庫支出金 一般財源	44,000 71,208,661 9,854,435	マイナンバー（個人番号）カードの普及を図る国の交付円滑化計画に対応し、交付のための特設会場及び申請補助端末（マイナアシスト）を設置の上、申請者にマイナンバーカードを交付した。 ・交付数　26,223件（累計71,135件）

（款）３　民生費

自立支援医療費給付事業	215,792,229	国庫支出金 県支出金 一般財源	130,000,000 65,000,000 20,792,229	障害の程度を軽減又は取り除くための自立支援医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）を給付した。 ・給付件数　3,217件 ・受給者数　　254人
重度心身障害者医療費給付事業	374,961,024	県支出金 諸収入 一般財源	181,492,997 4,981,521 188,486,506	重度心身障害者の健康の増進と福祉の向上及び経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を給付した。 ・給付件数　94,844件 ・受給者数　3,869人
障害者自立支援給付事業	3,629,169,573	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,830,886,925 916,143,462 882,139,186	障害者が自立した日常生活等を営むために、必要な障害福祉サービスを提供し、サービス利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　　23.363件 ・サービス利用者数　2,931人
障害児給付事業	728,534,660	国庫支出金 県支出金 一般財源	388,142,500 194,071,250 146,320,910	障害児に対し、生活実態に即した障害児通所支援等の障害児支援を実施し、利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　　8,261件 ・サービス利用者数　　834人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
生活困窮者自立支援事業	59,937,687	国庫支出金 一般財源	30,910,462 29,027,225	生活困窮者の経済的・社会的な自立を支援するため、自立相談支援事業及び住居確保給付金の給付等を実施した。 ・自立相談支援事業 新規相談件数　1,565件 ・住居確保給付金の支給 支給者数　78名 支給月数　1,056か月分 支給額　41,185,350円
「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業	49,396,976	一般財源	49,396,976	三世代がお互いを支援し合うために、市内で同居又は近居し、住宅を新築、購入又は増改築した場合に、その費用の一部を補助した。 ・補助件数　216件
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	1,801,681,960	一般財源	1,801,681,960	県内全市町村が加入する埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費に係る負担金を支出した。
あんしんコール事業	5,576,120	一般財源	5,576,120	単身高齢者や身体障害者の安心で安全な暮らしを支援するため、急病等の緊急事態への迅速な対応や平時における健康相談、見守り活動を行う機器装置（携帯型ボタン・本体）を貸与した。 ・貸与件数　304件
「ＳＴＯＰコロナ」生活困窮者自立支援金支給事業	44,820,247	国庫支出金	44,820,247	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、総合支援資金の再貸付が終了した世帯や利用できない生活困窮世帯に対し、就労による自立を図るため支援金を支給した。 ・支給額　単身世帯：月額6万円 2人世帯：8万円 3人世帯以上：10万円 ・支給対象者数　252人 ・支給額　44,740,000円
「ＳＴＯＰコロナ」福祉避難所整備費支援事業	15,736,200	国庫支出金 一般財源	15,630,000 106,200	高齢者施設等を利用した福祉避難所に対して、感染症対策に必要となる資材及び消耗品の整備費用を支援した。 ・福祉避難所　32施設
「ＳＴＯＰコロナ」障害者施設ＰＣＲ検査等助成事業（繰越明許分）	6,097,945	国庫支出金 一般財源	6,000,000 97,945	障害者施設におけるクラスター発生のリスクを減少させるため、施設が従事者に対して行ったＰＣＲ検査等の費用に対し、1人20,000円を上限に補助を行った。 ・助成件数　500件
「ＳＴＯＰコロナ」高齢者施設ＰＣＲ検査等助成事業（繰越明許分）	5,923,070	国庫支出金 一般財源	5,923,000 70	高齢者施設におけるクラスター発生のリスクを減少させるため、施設が従事者に対して行ったＰＣＲ検査等の費用に対し、1人20,000円を上限に補助を行った。 ・助成件数　1,916件
安全なまち推進事業	61,377,772	県支出金 諸収入 一般財源	1,350,000 1,846,867 58,180,905	犯罪のない明るいまちづくりを目指し、熊谷警察署と連携し、防犯意識の啓発活動を行うとともに、自主防犯パトロール活動の支援や市民への広報を実施した。 防犯環境の整備のため、市内5か所に防犯カメラを10台新設した。また、自治会に対し防犯灯及び地域防犯カメラの設置費及び維持管理費を補助した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
空き家等対策事業	7,743,525	国庫支出金 諸収入 一般財源	2,431,000 1,714,000 3,598,525	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、市内に存する空家等の所有者等に対して適切な管理依頼等を促した。 また、市民生活に悪影響等を及ぼしている特定空家等について、行政代執行法、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を行った。 ・行政代執行件数　1件 ・略式代執行件数　1件
市民協働「熊谷の力」空き家問題解決支援事業	1,070,000	一般財源	1,070,000	空き家の所有者等を対象として、司法書士、税理士、行政書士、宅地建物取引士等の専門家による空き家の管理や処分、相続等に関するセミナー・個別相談会等を実施した。
児童扶養手当等支給事業	624,522,993	国庫支出金 一般財源	206,236,430 418,286,563	ひとり親家庭等の健康と福祉の増進を図るため、児童が18歳に達する年度末まで手当を支給した。 ・受給者数　1,233人
特別保育事業	320,436,680	国庫支出金 県支出金 一般財源	81,141,900 109,319,000 129,975,780	女性の就労の増加や家族形態の変化に伴う保育ニーズの拡大と多様化に対応するため、民間保育所等が実施する一時預かりや延長保育等の事業に対し、補助金を交付した。 また、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業を継続するとともに、ＩＣＴ化推進及び保育士等の処遇改善に係る補助事業を実施した。
「総合戦略」地域子育て支援拠点事業	146,329,136	国庫支出金 県支出金 一般財源	56,398,000 44,613,000 45,318,136	市内19か所の地域子育て支援拠点において、おおむね3歳未満の子供とその保護者を対象に、親子が交流できる場の提供や子育てに関する相談等を行った。
「総合戦略」こども医療費助成事業	586,315,377	県支出金 一般財源	61,441,290 524,874,087	子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るため、高等学校卒業までの子供の入院、通院に係る医療費を助成した。 ・助成件数　285,472件 ・受給資格登録者数　25,418人
「総合戦略」民間保育所等施設整備事業	230,433,000	国庫支出金 一般財源	195,870,000 34,563,000	第2期熊谷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間の認定こども園及び小規模保育事業所の整備に対する補助を行った。 ・補助件数 認定こども園　1園 小規模保育事業所　3施設
特定教育・保育施設等給付事業	1,386,769,146	国庫支出金 県支出金 一般財源	633,035,398 361,797,114 391,936,634	子ども・子育て支援新制度に基づいて幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所等の施設に対し、運営費の一部を給付した。
「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業	22,331,857	国庫支出金 県支出金 一般財源	14,871,091 3,717,521 3,743,245	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対応するための総合相談窓口として、子育てに関する情報の提供や相談、関係機関との連携を図るなど、切れ目のない支援サービスを提供する子育て世代包括支援センターを市役所本庁舎及び母子健康センターで運営した。 ・母子保健コーディネーター 妊娠届出者等のアンケートに基づく面談件数　1,062件 相談支援件数（上記面談数含む。）　3,389件 支援プラン作成件数　40件 ・子育て支援コーディネーター 相談支援件数　2,271件 関係機関との連携数　598件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
子育てのための施設等利用費給付事業	340,164,481	国庫支出金 県支出金 一般財源	171,214,775 85,607,387 83,342,319	私学助成の幼稚園や認可外保育施設等を利用する施設等利用給付認定を受けた児童の保護者に対し、幼児教育・保育無償化による給付を実施した。
「ＳＴＯＰコロナ」子育て世帯臨時特別給付金給付事業	2,581,737,967	国庫支出金 一般財源	2,565,537,747 16,200,220	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当の支給対象世帯（特例給付を除く。）及び18歳以下の児童（対象児童を養育する者の所得は児童手当に準ずる。）に対し、児童1人につき10万円を支給した。 ・支給対象児童　25,702人
「総合戦略」子育て支援・保健拠点施設整備事業	36,114,981	一般財源	36,114,981	子育て支援・保健拠点施設の整備のため、事業者募集に係る実施方針や募集要項、要求水準書等の策定、事業費の算出及び事業手法に係る検証を行った。 また、整備予定地の測量や地質調査を行った。
誕生祝金支給事業	41,904,700	県支出金 財産収入 繰入金 一般財源	2,625,000 86,269 25,755,000 13,438,431	令和3年4月1日以降に出生した子供の保護者に、子育て支援基金を活用し、3万円の誕生祝金を支給した。 ・支給対象児童　946人 ・子育て支援基金への積立金　13,451,269円
「暑さ対策」すくすくはぐくまひんやりグッズ事業	3,998,390	一般財源	3,998,390	市内に住所を有する1～2歳児と、転入者のうち1～2歳児を対象に、熱中症予防に効果のある熊谷市オリジナル保冷シート（スクマム保冷シート）を配布した。 ・配布者数　2,492人
「ＳＴＯＰコロナ」子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	178,195,128	国庫支出金 一般財源	178,194,908 220	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、対象児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 ・支給対象児童　3,488人
「ＳＴＯＰコロナ」子育て応援臨時給付金支給事業	2,290,000	一般財源	2,290,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活費等が増加している子育て世帯を支援するため、対象児童1人当たり1万円の熊谷市子育て応援臨時給付金を支給した。 ・支給対象児童　579人
「ＳＴＯＰコロナ」子育て応援臨時給付金支給事業（繰越明許分）	3,500,000	国庫支出金	3,500,000	
児童手当等支給事業	2,589,831,062	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,796,082,664 395,628,664 398,119,734	中学校修了前の児童を養育している方を対象に、児童手当等を支給した。 ・児童一人当たりの支給額 3歳未満　月額　1万5千円 3歳以上小学校修了前（第1子、第2子） 月額　1万円 3歳以上小学校修了前（第3子） 月額　1万5千円 中学生　月額　1万円 特例給付　（所得制限限度額以上） 月額　5千円 ・支給対象児童数　延べ　242,692人 （月平均20,224人） うち特例給付　延べ　19,145人 （月平均1,595人）

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
保育所管理運営経費	2,836,495,892	分担金及び負担金 使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 財産収入 繰入金 諸収入 一般財源	313,349,210 11,760 1,243,420,593 545,981,677 8,825,210 288,000 45,434,780 679,184,662	保護者の子育てと就労支援のため、公立保育所において保育を行うとともに、民間保育所が適正かつ安定した運営ができるよう、委託料を支出した。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、消耗品や備品の購入を行った。
放課後児童対策事業	172,542,209	使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 繰入金 一般財源	24,407,666 46,588,957 45,999,794 1,134,000 54,411,792	放課後等に保護者が不在となる小学生の保育を行い、健全育成を図るとともに、民間学童クラブに対し、補助金を交付した。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、消耗品や備品の購入及びＩＣＴ化推進等について所要額を措置するとともに、放課後児童支援員等の処遇改善に係る補助事業を実施した。
「総合戦略」放課後児童保育室整備事業	62,211,050	国庫支出金 県支出金 一般財源	18,427,349 4,617,344 39,166,357	放課後等に保護者が不在となる小学生の健全育成を図るため、児童クラブを新設した。 ・令和3年度に整備した児童クラブ 第4箱田児童クラブ　定員　35名 第2佐谷田児童クラブ　定員　40名
生活保護事業	3,916,000,246	国庫支出金 県支出金 一般財源	3,066,842,984 108,360,618 740,796,644	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立支援を図った。 ・生活保護世帯数　1,891世帯 ・保護率　1.20％ ・生活保護開始件数　267件 ・生活保護廃止件数　287件

（款）４　衛生費

水道事業繰出事業	198,992,000	市債 一般財源	198,000,000 992,000	総務省が定める繰出基準に基づき、水道事業会計が実施する管路の耐震化事業に対して出資した。
予防接種事業	511,550,906	国庫支出金 一般財源	2,149,000 509,401,906	予防接種法に基づく感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童・生徒を対象に予防接種を行い、接種費用の全額を負担した。子宮頸がんワクチンについては、令和3年12月から勧奨を再開した。 また、個人の発病又はその重症化を防止するために、高齢者等を対象にした肺炎球菌及びインフルエンザ予防接種等を行い、接種費用等の一部を負担した。 ・実施状況 ＢＣＧ　1,039人 ロタ　延べ　2,538人 ヒブ　延べ　4,403人 小児用肺炎球菌　延べ　4,341人 Ｂ型肝炎　延べ　3,189人 ポリオ　延べ　1人 2種混合　1,396人 3種混合　1人 4種混合　延べ　4,402人 麻しん風しん　2,628人 水痘　延べ　2,180人 日本脳炎　延べ　3,192人 子宮頸がん　延べ　1,075人 高齢者等インフルエンザ　34,015人 高齢者等インフルエンザ（生保）　664人 高齢者等肺炎球菌　2,152人 高齢者等肺炎球菌（生保）　42人 風しん抗体検査　785人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	451,792,074	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	442,360,865 8,375,000 1,054,779 1,430	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命と健康を守るために、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施した。 ・接種実施者数　延べ　352,482人
新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許分）	1,121,967,159	国庫支出金 諸収入	1,119,749,361 2,217,798	
「温暖化対策」低公害軽自動車導入奨励事業	1,018,655	一般財源	1,018,655	低公害軽自動車（基準有）を購入し、軽自動車税（種別割）を納付した市民等に、軽自動車税相当額（納税額）を補助金として交付した。 ・補助台数　131台
「温暖化対策」太陽光発電等普及推進事業	25,447,186	諸収入 一般財源	18,083,000 7,364,186	地球温暖化対策の一環として、太陽光発電システム、燃料電池システム、太陽熱利用システム、蓄電システム、ＨＥＭＳを設置した市民に対して、設置に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数 太陽光　187件 燃料電池　34件 太陽熱　5件 蓄電池　135件 ＨＥＭＳ　53件
「総合戦略」スマートハウス補助事業	11,100,000	諸収入 一般財源	3,000,000 8,100,000	エネルギーを地産地消するまちづくりを市域全体に推進し、地球温暖化対策に資するため、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内において新築又は購入した市民に対して、費用の一部を補助した。 ・補助件数　37件
クビアカツヤカミキリ被害拡大防止事業	1,286,890	県支出金 一般財源	311,770 975,120	サクラ等バラ科の植物に寄生し、樹木を枯死させる特定外来生物クビアカツヤカミキリによる被害拡大防止のため、被害木の伐採又は薬剤防除をした市民及び事業者に対して、費用の一部を補助した。 ・補助件数　46件
母子保健事業	152,854,598	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	3,617,313 1,808,656 2,128,170 145,300,459	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るために、乳幼児健康診査及び相談事業等保健指導を実施し、また、発育発達に心配がある乳幼児へ発達支援事業を実施した。 ・実施状況 妊婦一般健康診査　通年　延べ　12,982人 ママパパ教室　19回　延べ　480人 乳児健康診査（集団）　24回　1,078人 1歳6か月児健診（個別）　通年　1,106人 3歳児健康診査（集団）　12回 （個別）　991人 ことばの相談　60回　延べ　531人 臨床心理士相談　36回　延べ　141人 理学療法士相談　36回　延べ　417人
「総合戦略」不妊治療費助成事業	13,078,330	県支出金 一般財源	1,435,000 11,643,330	次世代育成支援及び少子化対策として、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療費の一部を助成した。 ・助成件数　145件　うち妊娠件数　69件
「総合戦略」産後ケア事業	4,925,022	国庫支出金 一般財源	1,708,511 3,216,511	心身の不調や育児不安を解消するため、出産後3か月未満の母とその子に対し、市内の実施医療機関において必要に応じて宿泊又は通所による心身のケアや育児のサポートを行った。 ・実施状況 宿泊利用者　実人員27人　延べ　109日 通所利用者　実人員17人　延べ　27日

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」早期不妊検査費助成事業	1,364,805	県支出金 一般財源	946,000 418,805	次世代育成支援及び少子化対策として、不妊検査を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊検査費の一部を助成した。 ・助成件数　48件
「総合戦略」不育症治療費等助成事業	136,018	県支出金 一般財源	80,000 56,018	次世代育成支援及び少子化対策として、不育症のため出産に結び付かない夫婦の経済的負担を軽減するため、不育症検査費及び治療費の一部を助成した。 ・助成件数　不育症検査　4件 不育症治療　1件
健康増進事業	356,038,883	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	2,767,074 6,104,000 19,539,313 327,628,496	市民の健康増進を図るため、生活習慣改善等に関する健康教育や健康相談を行った。また、各種検（健）診を実施し、市民の検（健）診の機会を確保した。 ・実施状況 健康相談　延べ　693人 健康教育　延べ　611人 精神保健　延べ　3,634人 胃がん検診　9,253人 肺がん検診　13,162人 乳がん検診　4,144人 子宮頸がん検診　4,662人 大腸がん検診　13,260人 前立腺がん検診　5,823人 骨粗しょう症検診　1,430人 肝炎ウィルス検診　269人 健康診査　15人 一定年齢の市民に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳や検診費用が無料となる「がん検診クーポン券」を送付し、受診の促進、がんの早期発見及び正しい健康知識の普及を図った。 ・実施状況 子宮頸がん検診　62人 乳がん検診　208人 歯科疾患の予防のために、一定年齢の市民を対象に医療機関で検診を実施した。 ・受診者　896人
「暑さ対策」楽しく学ぼう！熱中症対策ドリル事業	2,900,000	一般財源	2,900,000	文響社の「うんこドリル」キャラクターとコラボした熱中症予防啓発ドリル及びクリアファイルを作成し、小学1～3年生の児童に配付した。また、ポスターを作成し、小学校、市有施設及び熱中症予防声かけ事業協力店のトイレに掲示し、熱中症予防の啓発を行った。
「ＳＴＯＰコロナ」自殺対策相談支援事業	309,860	県支出金 一般財源	231,000 78,860	新型コロナウイルス感染症の影響により心の健康に問題を生じた市民を対象とした固定電話による相談において、令和3年8月からスマートフォン1台を増設し、非対面方式の相談を実施した。 ・スマートフォンへの相談件数　延べ　8人
合併処理浄化槽維持管理費補助事業	53,761,000	県支出金 一般財源	16,475,000 37,286,000	公共用水域の水質保全を図るため、10人槽以下の居住用合併処理浄化槽を適正に維持管理する浄化槽管理者に対し、人槽に応じて補助金を交付した。 ・補助件数　3,380件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
ごみ減量対策事業	4,064,524	一般財源	4,064,524	ミックスペーパー及び生ごみの再資源化業務委託により、リサイクルを推進した。 また、生ごみ処理容器等の購入者に対し費用の一部を補助した。 ・補助件数　108件

（款）５　労働費

「総合戦略」勤労者住宅資金貸付あっせん事業	300,038,400	諸収入 一般財源	300,000,000 38,400	勤労者福祉の向上のため、市内に居住するための住宅の新築・増改築及び宅地を購入しようとする勤労者に対し、1,500万円（有担保）及び1,000万円（無担保）までの資金のあっせんを行った。また、平成27年度以降の申込みに係る利用者で約定どおりの返済者に対し、利子の一部を補助した。 ・補助件数　7件

（款）６　農林水産業費

農地利用最適化推進事業	3,589,802	一般財源	3,589,802	遊休農地を解消するため、ＪＡくまがやと連携し、担い手への貸付けを希望する除草依頼者に対し、除草費用の一部を補助した。 また、ＪＡくまがやに対し、除草機器購入費の50%、除草受託費用の20%を補助した。 ・除草依頼者に対するもの 補助件数　56件 解消面積　115,244㎡
産地づくり対策事業	11,450,311	一般財源	11,450,311	地元農産物の消費拡大や地産地消を推進するため、農業体験や料理教室を開催した。また、市内産米の品質向上のため、水稲の種子更新に対し補助を行った。 ・農業体験　10回開催 ・市民料理教室　6回開催
耕作放棄地解消対策事業	1,642,980	一般財源	1,642,980	耕作放棄地を再生し、5年以上の利用権を設定して耕作する経営体に対し、10ａ当たり3万円を助成した。 ・助成件数　13件 ・解消面積　54,766㎡
農地中間管理事業	602,010	県支出金 諸収入	63,000 539,010	農地の集積・集約化等を図るため、農地中間管理機構が地域の農地を借り受け、担い手にその農地を集約化して貸し付け利用できるよう計画した。 また、要件に該当した農地所有者に対し、補助金を交付した。 ・補助件数　2件
「スマートシティ」スマート農業実証事業	104,000	一般財源	104,000	事業実施主体である農業法人が行うスマート農業の実証実験（リモートによる水田・気象の状況把握と、そのデータを活用した生産技術のマニュアル化）のためのデータ収集に係る運用費用に対して補助金を交付した。 ・補助件数　1件
「ＳＴＯＰコロナ」水稲経営次期作支援事業	47,496,290	国庫支出金 一般財源	44,030,000 3,466,290	水稲経営次期作支援として、米価下落の影響を受けた主食用米生産の農業経営者を対象に、次期作付に必要な種苗代及び肥料代等の経費として、米種苗代相当額を助成した。 ・補助件数　1,257件
かんがい排水補助事業	73,626,272	一般財源	73,626,272	農業用水利施設の保全のため、埼玉県及び群馬県が実施する県営かんがい排水事業に係る負担金を支出した。 また、土地改良区が実施する水路施設等の整備事業に対し補助金を交付した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
多面的機能支援事業	189,702,006	県支出金 一般財源	142,327,502 47,374,504	農用地、農業用水路等の適切な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで道路及び水路の草刈りや堀さらいなどを実施する活動組織に対し補助金を交付した。 ・活動組織数　42地区
ほ場整備事業	33,782,495	一般財源	33,782,495	池上地区、下増田地区及び日向地区において埼玉県が実施する県営ほ場整備事業に係る負担金を支出した。

（款）7　商工費

「総合戦略」企業誘致推進事業	453,253,915	諸収入 一般財源	25,025,000 428,228,915	産業の振興、就労機会の拡大を図り、併せて自主財源を確保するため、企業の誘致及び市内事業所の拡大を推進し、指定事業所に対し奨励金を交付した。 ・交付事業所数　37か所
「総合戦略」まち元気・熊谷市商品券発行事業	187,352,433	一般財源	187,352,433	市内における消費喚起と地域経済の活性化を目的に、市の補助制度の一部について、現金支給に代えて市内の登録店のみで使用できる熊谷市商品券を発行した。また、商品券の利用を希望する方に対し窓口販売を行った。 ・発行額　200,431,000円
「総合戦略」中小企業融資あっせん事業	755,981,495	諸収入 一般財源	746,469,798 9,511,697	中小企業の経営の安定を支援するため、市内金融機関の協力を得て制度融資を行った。また、制度融資利用者で約定どおりの返済者に信用保証料補助や利子の一部を補助した。 ・信用保証料の補助件数 一般事業資金　34件 小口事業資金　0件 ・利子の補助件数 一般事業資金　97件
「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業	65,104,000	一般財源	65,104,000	市内経済の活性化や市民の居住環境の向上を図るため、市民が市内の事業者に依頼して行う住宅リフォームの工事に対し、「まち元気」熊谷市商品券を交付することで工事費用の一部を補助した。 ・補助件数　1,011件
個店連携応援事業	1,035,168	一般財源	1,035,168	市内商業の活性化と若手商業者の育成を目的として、市内に店舗及び事業所を有する意欲とアイデアのある中小企業商業者グループが実施する事業に対し、経費の一部を補助した。 ・事業内容　イベント開催・商品開発など ・補助件数　2件
ＮＥＸＴ商店街くまがや事業	4,230,012	一般財源	4,230,012	中心市街地にある商店街の活性化や賑わいの創出のため、星川夜市の開催を支援したほか、星川周辺環境の再整備や活用方法の検討を進めた。
「ＳＴＯＰコロナ」広域商圏ＰＲチラシ発行事業	6,944,432	国庫支出金 一般財源	3,970,000 2,974,432	新型コロナウイルスにより打撃を受けた市内商圏への支援を目的に、周辺10市町を含めた熊谷商圏から中心市街地へ来訪客を呼び込むために、市内の大型商業施設5館のＰＲチラシ作成・配布に係る経費を補助した。 ・新聞折込チラシ総数　139,400件×2回 熊谷市・滑川町・寄居町・長瀞町・行田市・深谷市・小鹿野町・小川町・秩父市・嵐山町・羽生市
「ＳＴＯＰコロナ」日中営業型飲食店応援事業	22,500,000	国庫支出金 一般財源	20,000,000 2,500,000	新型コロナウイルスの影響を受けている飲食店のうち、県からの協力金の支給対象外となる日中営業型の飲食店に対して、飲食店プラスの認証を受けることを条件に1店舗当たり30万円を支給した。 ・支給件数　75店舗

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
マイナポイント利用支援事業	1,799,562	国庫支出金 一般財源	1,799,000 562	マイナポイントを受け取るために必要な手続をサポートするため、本庁舎に支援窓口を設けたほか、専用コールセンターを開設した。また、事業周知のため、案内リーフレットを作成し、市報4月号と同時配布を行った。
「ＳＴＯＰコロナ」テレワーク導入支援事業（繰越明許分）	5,563,852	国庫支出金 一般財源	5,466,000 97,852	市内の事業所においてテレワークができる環境を新規に構築する中小企業者を対象に、経費の一部を補助した。 ・交付件数　21件
「ＳＴＯＰコロナ」テイクアウト応援事業（繰越明許分）	27,789,074	国庫支出金 一般財源	25,931,000 1,858,074	新型コロナウイルスのまん延により大きな打撃を受けている飲食店を応援することを目的に、テイクアウト、デリバリーの利用促進を図るため、市民に対し市報同時配布でクーポン券を発行した。 クーポン券　200円、300円、500円
「ＳＴＯＰコロナ」中小企業者支援事業（繰越明許分）	142,921,229	国庫支出金 一般財源	141,950,000 971,229	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・個人事業主へ、今後の事業継続を応援するための支援金（一律5万円）を支給した。 ・支給件数　2,839件 うち法人　1,118件 うち個人事業主　1,721件
「ＳＴＯＰコロナ」サテライトオフィス支援事業（繰越明許分）	17,167,959	国庫支出金 一般財源	17,000,000 167,959	市内に新たなサテライトオフィスを設置・運営する事業者に対し、必要な経費の一部を補助した。
「ＳＴＯＰコロナ」個店連携応援事業（繰越明許分）	4,433,000	国庫支出金 一般財源	3,322,000 1,111,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内商業の活性化と若手商業者の育成を目的として、市内に店舗及び事業所を有する意欲とアイデアのある中小企業商業者グループが実施する事業に対し、経費の一部を補助した。 ・事業内容　イベント開催・商品開発など ・補助件数　12件
観光協会運営支援事業	27,944,785	一般財源	27,944,785	（一社）熊谷市観光協会の運営を支援し、地域経済の活性化、観光客の誘致及び交流人口の増加を図るため、運営費等を補助した。
「まつりのまち熊谷」伝統行事等支援事業	21,652,854	一般財源	21,652,854	本市の観光振興を図るため、各種伝統行事や（一社）熊谷市観光協会が実施する事業等に対し、運営費等を補助した。
「ＳＴＯＰコロナ」観光バス・宿泊施設応援事業	53,620,000	国庫支出金	53,620,000	新型コロナウイルス感染症拡大による来訪者及び宿泊客等の減少を受け、深刻な収入減少が生じた市内の観光バス（貸切バス）や宿泊施設の事業者に支援金を給付した。
めぬま物産センター移転事業	39,975,100	一般財源	39,975,100	地産地消の推進及び地場産農産物の販路拡大を目指し、めぬま物産センターを移転及び拡張するため移転区域の造成工事を行った。

（款）８　土木費

道路維持経費	477,932,356	分担金及び負担金 使用料及び手数料 諸収入 一般財源	4,820,200 885,140 11,000 472,216,016	道路、街路樹、駅自由通路、駅前広場等を常時良好な状態で維持するため、直営や外注により補修工事や管理委託、保守点検等を実施した。 ・直営補修　1781件 ・業者発注補修　96件 ・改良工事　16件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
排水路等維持管理経費	129,637,741	一般財源	129,637,741	自治会等からの陳情・要望に基づく排水路等整備工事や、排水路施設の維持管理のため、修繕、除草・清掃等の業務委託を行った。 ・排水路整備工事　8件 ・測量業務委託　8か所（下川上地内ほか）
通学路交通安全対策事業	42,650,300	一般財源	42,650,300	子供たちが安全に通行できるよう、小学校の通学路を各学校から半径約1ｋｍの範囲で交通安全対策を実施した。 ・通学路安全対策工事　5校区
ゾーン３０整備事業	25,260,400	国庫支出金 一般財源	13,750,000 11,510,400	生活道路において「最高速度30ｋｍ／ｈ規制」とするため、交通管理者である警察と連携し、住宅街を中心に速度抑制や外側線表示などの交通安全対策を実施した。 ・ゾーン30整備工事（船木台）
道路整備事業	309,241,046	国庫支出金 一般財源	39,000,000 270,241,046	市民からの陳情・要望に基づく狭あいな生活道路について、拡幅改良・側溝整備等を実施した。 ・買収面積　1,739.49㎡ ・工事延長　2,488m
東武熊谷線跡地道路改良事業	174,069,581	市債 一般財源	161,500,000 12,569,581	昭和58年に廃止された東武鉄道熊谷線の跡地の道路未供用区間のうち、大幡中学校北側道路から県道葛和田新堀線までの約2,660mを整備するため、用地買収、物件補償、改良工事を行った。 ・契約件数　2件（土地1件、物件1件） ・買収面積　11.71㎡ ・工事延長　2,660m
市道９０００７号線道路改良事業	163,903,512	国庫支出金 市債 一般財源	79,171,000 64,900,000 19,832,512	市道90096号線の延伸区間の約1,400ｍを整備するため、土地評価、物件調査、用地買収、物件補償、改良工事を行った。 ・契約件数　32件（土地26件、物件6件） ・買収面積　2,451.20㎡ ・工事延長　731m
「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業	107,117,333	一般財源	107,117,333	（仮称）道の駅「くまがや」整備推進を図るため、ＰＦＩアドバイザリー業務委託による事業者の選定公募に向けた実施方針(案)等の作成を進めるとともに、道路、上下水道の詳細設計を実施した。 また、埋蔵文化財の発掘調査を実施した。
橋りょう整備事業	109,894,895	国庫支出金 一般財源	52,489,000 57,405,895	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕設計、修繕工事を実施した。 ・修繕設計　8橋 ・補修工事　17橋 ・修繕工事　8橋
橋りょう整備事業（繰越明許分）	36,300,000	国庫支出金 一般財源	17,545,000 18,755,000	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう点検を実施した。 ・橋りょう点検　240橋
準用河川維持管理経費	58,612,375	使用料及び手数料 市債 一般財源	348,531 25,100,000 33,163,844	本市の管理する準用河川新星川及び新奈良川の河川施設の適切な機能維持管理のため、浚渫・管理道舗装工事、修繕、除草業務の委託を行った。
排水機場維持管理経費（繰越明許分）	5,633,000	一般財源	5,633,000	豪雨等による雨水を確実に排水するため、排水機場設備の整備や修繕を行った。 ・旧福川排水機場原動機修繕　1台

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「総合戦略」ソシオ流通センター駅周辺整備事業	42,515,189	国庫支出金 一般財源	5,700,000 36,815,189	ソシオ流通センター駅周辺整備の推進を図るため、換地設計準備、土地評価及び換地設計等、土地区画整理事業認可に必要となる業務を実施した。 また、地元の合意形成や機運醸成を目的とした、関係権利者によるまちづくり代表者会、全体説明会及び地権者勉強会を実施した。
都市計画基本方針等策定事業	15,633,636	国庫支出金 一般財源	4,200,000 11,433,636	市民説明会、パブリックコメント、策定委員会等を開催し、住民意見を反映しながら、令和2年度から2年間かけて、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定した。
自転車活用推進計画策定事業	6,644,000	一般財源	6,644,000	自転車の安心・安全な利活用を推進し、環境負荷の軽減と多様な交通手段の確保、市民の健康増進等を図るため、自転車の利用状況、自転車通行環境、関連計画の調査・把握・整理を行い、「熊谷市自転車活用推進計画」を策定した。
籠原駅南口線道路改良事業	330,312,827	国庫支出金 市債 一般財源	171,219,000 131,100,000 27,993,827	籠原駅南口と県道深谷東松山線までの未整備区間約820mを整備するため、詳細設計、物件調査、用地買収、物件補償、改良工事を行った。 ・契約件数　40件（土地18件、物件22件） ・買収面積　1,450.77㎡ ・工事延長　　314.5m
公園サポーター制度推進事業	13,709,059	一般財源	13,709,059	都市公園、都市緑地、子供広場等を自治会等の団体と公園サポーター協定を締結し、住民と行政の協働による快適な公園環境の維持・保全を行った。
利根川総合運動公園改修事業	11,517,000	一般財源	11,517,000	妻沼ゴルフ場跡地の一部を「多目的ゴルフひろば」として活用するため、芝生の維持管理や仮設トイレの設置を行った。
都市公園複合遊具更新事業（繰越明許分）	35,893,000	国庫支出金 一般財源	16,600,000 19,293,000	「熊谷市公園施設長寿命化計画」における健全度判定の結果に基づいて、複合遊具3基（別府沼公園・玉井緑地・かめの道）の更新を行った。
熊谷運動公園管理運営経費	220,645,600	一般財源	220,645,600	指定管理者による管理運営のほか、野球場の防球フェンス設置や、弓道場の安土改修、陸上競技場の整備を行った。
地域住宅推進事業	43,890,000	使用料及び手数料 国庫支出金	23,236,000 20,654,000	市営住宅を計画的に改修し、安心して暮らせる住環境を整備した。令和3年度は、屋上防水改修工事、ガス管改修工事、排水管改修工事を実施した。

（款）9　消防費

消防施設維持管理等経費	36,063,302	国庫支出金 一般財源	28,798,000 7,265,302	消防活動の拠点となる消防施設の維持管理を行うとともに、新型コロナウイルス感染防止を図るため、各庁舎の共同浴室改修工事を実施した。
消防設備充実事業	81,102,570	国庫支出金 一般財源	17,907,000 63,195,570	各種災害に対する消防力の充実、強化を図るため、消防車両等を計画的に更新した。 ・整備内容 支援車Ⅱ型　1台 資機材運搬車　1台

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
消防水利整備事業	60,680,944	国庫支出金 一般財源	2,743,000 57,937,944	既存消防水利の維持管理及び改修等を行うとともに、大規模災害にも有効な消防水利の確保のため、耐震性防火水槽を1基新設した。 ・整備箇所　大幡中学校
常備消防経費（繰越明許分）	4,510,000	国庫支出金	4,510,000	新型コロナウイルス感染防止を目的とした仮眠室間仕切り化の布団収納棚撤去に伴い、仮眠室に設置する布団収納型跳ね上げ式ベッド及び個人ロッカーを購入した。
消防施設維持管理等経費（繰越明許分）	6,579,034	国庫支出金 一般財源	6,579,000 34	新型コロナウイルス感染防止を図るため、仮眠室の間仕切り化の改修工事及びシャワー室改修工事を実施した。
中央分団・団本部小隊車庫建築事業	6,826,600	一般財源	6,826,600	熊谷市消防団中央分団車庫及び団本部小隊車庫統合建築工事に伴い、測量及び設計業務委託を実施した。
防災のまちづくり事業	19,668,397	県支出金 一般財源	81,000 19,587,397	防災体制の充実を図るため、熊谷市地域防災計画に基づきアルファ米等の食料及び炊き出し用かまどセット等の備蓄品を更新した。 また、地域防災力向上のため、自主防災組織の活動を支援した。 ・自主防災組織結成事業補助金　3件 ・防災訓練実施事業補助金　36件 ・資機材整備事業補助金　16件

（款）１０　教育費

「総合戦略」奨学金利子支援事業	1,414,905	一般財源	1,414,905	大学等卒業後の奨学金返済の負担を軽減するとともに、市内への転入、定住の促進を図るため、奨学金利子額を上限3万円で補助した。 ・支給件数　88件
「総合戦略」英語教育推進事業	112,731,677	一般財源	112,731,677	外国語教育及び外国語活動の充実と国際理解教育の推進のため、外国語指導助手22人が計画的に市内小中学校を訪問し、日本人教師とともにチーム・ティーチングで外国語指導を行った。 全中学生を対象に、タブレット端末を活用した「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能測定ができる英語テスト「ＧＴＥＣ（ジーテック）」を実施した。 外国語学習の環境整備、教科書以外の外国語に触れる機会の増加、外国語学習への関心・意欲向上のため、多読用図書を各中学校に配付した。
学力向上対策推進事業	2,097,959	一般財源	2,097,959	きめ細かな、個に応じた指導の充実のため、「学校教育支援者」による地域の教育力を活用した授業支援を実施した。 熊谷市独自の学力向上テキストを作成し、学力の底上げを図った。
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール（小学校）事業	2,810,392	県支出金 一般財源	1,725,000 1,085,392	学力の底上げを図るため、市内小中学生を対象に、各学校において放課後等を利用して、教員経験者や大学生を指導者とする補充学習を実施した。 ・受講者数（小学校）延べ　17,878人 （中学校）延べ　4,665人 ・実施回数（小学校）　520回 （中学校）　306回
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール（中学校）事業	4,588,151	県支出金 一般財源	2,965,000 1,623,151	
小中学校ＩＣＴ環境整備事業	74,403,065	一般財源	74,403,065	子供たちの情報活用能力の育成と教職員の授業力向上・負担軽減を図るため、令和元年度から順次「大型提示装置」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」の整備を行っている。令和3年度は、小学校第2･3学年の普通教室、特別支援学級、少人数教室、中学校の特別支援学級及び特別教室に259セット整備した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業	223,824,844	国庫支出金 一般財源	8,061,000 215,763,844	ＩＣＴ機器の効果的な活用により、全ての子供たちの学習機会を保障できる環境を実現するため、児童生徒に対し1人1台のタブレット端末を整備するとともに、校内通信ネットワークを整備した。さらに、教員の授業支援や機器の故障等に対応するため、ＩＣＴ支援員を配置した。
「ＳＴＯＰコロナ」修学旅行キャンセル料支援事業	6,241,834	国庫支出金 一般財源	6,241,000 834	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小学6年生と中学3年生の修学旅行を中止した。これにより発生したキャンセル料を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減した。 ・小学校　1校 ・中学校　16校
校外方式水泳授業導入事業	8,447,877	一般財源	8,447,877	児童生徒数の減少に対応した学校施設の適正化を図る中、水泳授業の校外方式を導入することとし、併せてプール施設の廃止を検討していく。 専門家の指導による児童生徒の体力を伸ばすための水泳授業時間を確保し、天候に左右されない計画的な学校運営を進める。 令和3年度は、熊谷東小学校、成田小学校にて導入した。
小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業（繰越明許分）	6,483,458	国庫支出金 一般財源	3,972,000 2,511,458	ＩＣＴ機器の効果的な活用により全ての子供たちの学習機会を保障できる環境を実現するため、児童生徒に対し1人1台のタブレット端末を整備するとともに、校内通信ネットワークを整備した。また、ＩＣＴの順次導入を円滑にするため、ＧＩＧＡスクールサポーターを配置した。
小学校校舎大規模改造事業（繰越明許分）	698,978,500	国庫支出金 市債 一般財源	173,189,000 499,400,000 26,389,500	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、奈良小学校、石原小学校について、老朽化した校舎の外壁改修等を行った。
小学校トイレ整備事業（繰越明許分）	339,631,600	国庫支出金 市債 一般財源	88,244,000 238,600,000 12,787,600	教育環境の向上を図るため、成田小学校、桜木小学校、市田小学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事を行った。
中学校校舎大規模改造事業	89,323,300	市債 一般財源	84,800,000 4,523,300	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、吉岡中学校について、老朽化した校舎の外壁改修等を行った。
中学校トイレ整備事業（繰越明許分）	318,486,300	国庫支出金 市債 一般財源	99,943,000 207,500,000 11,043,300	教育環境の向上を図るため、荒川中学校、玉井中学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事を行った。
「ＳＴＯＰコロナ」社会教育施設運営支援事業	13,823,000	国庫支出金	13,823,000	施設の利用制限により運営に影響を受けた社会教育施設指定管理者（2団体）に対し、施設規模や利用状況に応じて算出した感染対策のための支援金を交付した。
森村誠一展示コーナーリニューアル事業	6,990,500	一般財源	6,990,500	熊谷図書館3階美術・郷土資料展示室のうち、郷土資料展示室における常設展示「森村誠一展示コーナー」について、作家・森村誠一先生から御寄贈いただいた作品及び資料約2,300点を活用した、展示ブースのリニューアルに関する設計・施工を行った。
「ＳＴＯＰコロナ」小中学生検査キット配布事業	20,907,406	国庫支出金 一般財源	17,848,000 3,059,406	市内在住の小中学生のいる家庭を対象に、新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットを児童生徒1人当たり2キット配布した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「ＳＴＯＰコロナ」学校感染症対策事業（繰越明許分）	43,352,684	国庫支出金 一般財源	42,779,000 573,684	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し児童生徒の学習保障をするため、各小・中学校において保健衛生用品の購入等、必要な取組を実施した。
「総合戦略」学校給食費第三子以降無償化事業	16,948,227	一般財源	16,948,227	小中学校に在籍する児童生徒を3人以上養育する保護者に、第三子以降の給食費を全額補助した。 また、熊谷市立小中学校以外の学校（私立小中学校、特別支援学校）に在籍している児童生徒の保護者へは、居住する地区の市立小中学校の給食費を上限に給食費を補助した。 ・対象児童生徒　452名